

平成27年度 決算の概要



純米大吟醸「戦国大名 高虎」と高虎公園

平成28年7月

甲 良 町

目 次

ページ

1	はじめに	1
2	平成27年度決算の概要	
1)	総括	1
2)	歳入増減	2
3)	歳出増減	5
■普通会計における構成について■		
A	歳入決算の構成について	9
B	歳出決算構成比（目的別）	10
C	歳出決算構成比（性質別）	10
D	歳出決算額の増減内訳（性質別）	11
3	平成27年度事務決算概要シート	
A	一般会計	
a	総務課	14
b	企画監理課	15
c	税務課	20
d	住民課	23
e	保健福祉課	26
f	人権課	30
g	長寺地域総合センター	31
h	呉竹地域総合センター	35
i	産業課	40
j	建設水道課	47
k	教育総務課	50
l	学校教育課	51
m	甲良東保育センター	57
n	甲良西保育センター	58
o	子育て支援センター	60
p	社会教育課	65

B 特別会計

a 国民健康保険事業（住民課）	66
b 下水道事業（建設水道課）	67
c 住宅新築資金等貸付事業（人権課）	68
d 土地取得造成事業（人権課）	69
e 墓地公園事業（住民課）	70
f 介護保険事業（保健福祉課）	71
g 後期高齢者医療事業（保健福祉課）	72
h 水道事業（建設水道課）	73
4 繰越明許費繰越計算書	74
5 今後の財政運営について	74

< 資料 >

資料－① 普通会計決算分析指数等の推移	75
資料－② 平成27年度末 地方債現在高の状況	77
資料－③ 平成27年度 各会計歳入歳出決算状況総括表	79
資料－④ 平成27年度 甲良町一般会計決算状況（歳入）	81
資料－⑤ 平成27年度 甲良町一般会計決算状況（歳出）	83
資料－⑥ 一般会計歳入決算額の推移	85
資料－⑦ 一般会計歳出決算額の推移	87
資料－⑧ 町税税目別等決算の推移	89
資料－⑨ 平成27年度 徴収金滞納状況	91
資料－⑩ 平成27年度 基金積立状況調書	93

1. はじめに

甲良町では、これまでから自主財源の確保を行うとともに、経常経費の削減や事務事業の見直しなどにより、健全な財政運営を保持できるよう努めてきたところです。

しかし、国の景気高揚策による地方波及はいまだ限定的であること、さらに経常的な国県補助金は削減される方向にあることから、今後の推移を予測すると厳しい財政状況は変わらない状態です。一方、歳出については、経費の徹底した削減を合理的に進めてきてはいるものの、社会福祉関連などの歳出増などにより今後も継続して行く必要があります。

このような状況の中、町としてもPlan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Act(改善)を繰り返し、継続的に業務改善する組織作りに努め、『甲良町新総合計画』のとおり“笑顔で暮らせる豊かな農村”を将来像に

①農村に暮らすことのすばらしさを自分たちの力で高めていく。

②人権尊重のまちづくりと住民主体のまちづくりを礎に、住みたい、住んでよかったといえる甲良町をつくる。

③豊かさとは何かを問い直し、町民みんなが仲良く、楽しく、幸せを実感しながら暮らせる甲良をめざす。

この3つを基本柱として着実に前進していくために、平成27年度施策の展開を行いました。

また、国の策定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を受け、町としても長期的・継続的な人口減少に歯止めをかけ、活力ある甲良町を実現するための施策の方向性や具体的な取り組みを示した「甲良町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」「甲良町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を作成し、それに基づく事業を開始しました。

平成27年度は公金横領事件など、町民の皆様の町政に対する不安・不信を招いたことについて深く反省をし、今後は再発防止を図り、町長以下職員一同が公務員倫理と使命を再確認し、信頼回復に向け適正に事務を執行して行きます。

2. 平成27年度決算の概要

1) 総括

(単位：千円)

区 分		一般会計			普通会計		
		平成27年度	平成26年度	差額	平成27年度	平成26年度	差額
1. 歳入総額		3,879,105	3,620,352	258,753	3,886,578	3,802,711	83,867
2. 歳出総額		3,695,843	3,520,791	175,052	3,703,314	3,703,149	165
3. 歳入歳出差引額		183,262	99,560	83,702	183,264	99,562	83,702
4. 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費 繰越繰越額	0	0	0	0	0	0
	(2) 繰越明許費 繰越額	9,788	20,563	△10,775	9,788	20,563	△10,775
	(3) 事故繰越 繰越額	0	0	0	0	0	0
	計	9,788	20,563	△10,775	9,788	20,563	△10,775
5. 実質収支		173,474	78,997	94,477	173,476	78,999	94,477

※端数処理の関係上、円単位、千円単位で数値が若干合わない場合があります(以下同じ)。

※【普通会計とは】

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握および比較が困難であることから、国の行う地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分のこと。甲良町では一般会計、土地取得会計、住宅新築資金会計、墓地公園会計を合算して純計したもの。昨年度まで合算していた、せせらぎの里こうら運営事業会計は平成26年度末で閉鎖。

※【純計とは】各会計間で繰入れ、繰出しを行なっている場合、これを単純に合計すると繰入れ繰出し額分だけ規模が大きくなるため、重複額を控除して合算すること。

前ページの表のとおり、普通会計における実質収支は173,476千円の黒字となり、単年度収支(実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)も94,477千円の黒字、実質単年度収支(単年度収支に財政調整基金積立額と町債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩額を引いたもの)も95,196千円の黒字となりました。

また、収入が増加したこともあり、財政の硬直化を示す経常収支比率は92.8% (前年99.0% 資料参照) で、前年度より6.2ポイント良化し、近年ではもっとも悪い数字となった前年より大きく回復しました。

2) 歳入増減

一般会計の歳入増減の主なものは、以下のとおりとなっています。(単位：千円、%)

①町税

主な増減項目	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
町税総額	821,644	856,758	△ 35,114	△ 4.1
個人町民税	252,885	256,674	△ 3,789	△ 1.5
法人町民税	54,550	78,216	△ 23,666	△ 30.3
固定資産税	441,525	451,090	△ 9,565	△ 2.1
軽自動車税	23,557	23,050	507	2.2
たばこ税	49,127	47,728	1,399	2.9

- ・法人町民税については、企業業績の低迷により前年に引き続き減となりました。
- ・固定資産税については3年に1度の評価替えに伴う評価額の減に伴い減となっています。

②各種交付金

主な増減項目	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
各種交付金総額	146,550	89,186	57,364	64.3
利子割交付金	1,198	1,408	△ 210	△ 14.9
配当割交付金	3,757	4,748	△ 991	△ 20.9
株式等譲渡所得割交付金	4,071	3,029	1,042	34.4
地方消費税交付金	124,964	71,800	53,164	74.0
自動車取得税交付金	9,165	5,047	4,118	81.6
地方特例交付金	2,007	1,899	108	5.7
交通安全対策特別交付金	1,388	1,255	133	10.6

- ・平成26年度に地方消費税交付金が増額され一時落ち込んでいた消費が回復し、また自動車取得も上昇したことにより、本年度は約6千万円の増となりました。

③地方交付税

主な増減項目	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
地方交付税総額	1,670,656	1,518,454	152,202	10.0
普通交付税	1,252,450	1,096,536	155,914	14.2
特別交付税	418,206	421,918	△ 3,712	△ 0.9

- ・普通交付税の算定項目に人口減少等特別対策が新設されたこと、また前年度の法人町民税額を反映して算出するため平成26年度法人町民税収入が前年より落ちたことなどにより、

増額となりました。

④国庫支出金

主な増減項目	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
国庫支出金総額	269,357	242,907	26,449	10.9
障害者自立支援関係国庫支出金	81,860	64,480	17,380	27.0
障害児施設措置費(給付費等)国庫負担金	2,252	2,100	152	7.2
保育緊急確保事業補助金	－	3,108	△ 3,108	皆減
地域子育て支援事業補助金	7,163	－	7,163	皆増
社会資本整備交付金	5,910	19,127	△ 13,217	△ 69.1
児童手当交付金	84,145	84,873	△ 728	△ 0.9
がんばる地域臨時交付金	－	1,368	△ 1,368	皆減
国民年金事務委託金	2,064	2,440	△ 376	△ 15.4
臨時福祉給付費等給付事業補助金	13,601	36,617	△ 23,016	△ 62.9
番号制度システム整備費補助金	13,308	9,827	3,481	35.4
国保基盤安定負担金(支援分)	8,531	2,842	5,689	200.2
疾病予防対策事業費補助金	192	1,210	△ 1,018	△ 84.1
地域住民生活等緊急支援事業交付金	33,502	－	33,502	皆増
番号通知制度関連事務交付金	2,193	－	2,193	皆増

- ・ 障害者自立支援法に基づく各種サービスにかかる経費の上昇に伴い、補助金額も増。
- ・ 社会資本整備交付金は、事業終了と国の補助総額が減少となり減額となりました。
- ・ 臨時福祉給付金および子育て世代特例給付金の給付額が縮小されたことにより、臨時福祉給付費等給付事業補助金は減となりました。
- ・ 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき町で計画した事業に対して、平成27年度は地域住民生活等緊急支援事業交付金が交付されました。
- ・ 子ども子育て支援法の改正による新たな制度が開始されたことにより、地域子育て支援事業補助金の交付が始まりました。

⑤県支出金

主な増減項目	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
県支出金総額	291,860	222,567	69,293	31.0
子育て支援環境緊急整備事業補助金	－	10,037	△ 10,037	皆減
保育緊急確保事業補助金	－	3,024	△ 3,024	皆減
放課後児童健全育成事業費補助金	－	5,560	△ 5,560	皆減
地域子育て支援事業補助金	5,705	－	5,705	皆増
障害者自立支援給付費等負担金	40,006	32,957	7,049	21.4
国保基盤安定交付金	29,349	25,255	4,094	16.2
福祉医療費補助金	22,719	17,856	4,863	27.2
地域密着型サービス施設等整備費補助金	32,000	－	32,000	皆増
介護施設等開設準備経費補助金	3,105	－	3,105	皆増
環境保全型農業直接支払交付金	5,256	－	5,256	皆増
多面的機能支払交付金	14,777	－	14,777	皆増

農地集積集約化対策事業補助金	-	3,240	△ 3,240	皆減
機構集積協力金交付事業補助金	19,947	3,200	16,747	523.3
農村地域防災減債事業補助金	5,994	-	5,994	皆増
選挙費委託金	4,483	14,006	△ 9,523	△ 68.0

- ・ 子ども・子育て支援法の改正によるシステム整備等への子育て支援環境緊急整備事業補助金は終了し、新制度開始により保育緊急確保事業補助金、放課後児童健全育成事業費補助金が地域子育て支援事業補助金として集約されました（平成26年度までは県補助のみ、平成27年度からは国庫、県それぞれから）。
- ・ 小川原区に整備された小規模多機能の介護サービス事業所整備への補助金として、地域密着型サービス施設等整備費補助金、介護施設等開設準備経費補助金が交付されました。
- ・ 農業関係補助金の制度が改められ、今まで直接農業者・団体へ直接給付されていた補助金が町を経由することとなったため、関係補助金の新設、増額がありました。

⑥財産収入

主な増減項目	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
財産収入総額	31,130	5,533	25,597	462.6
財産運用収入(土地貸付、基金利子)	4,586	5,175	△ 589	△ 11.4
改良住宅譲渡処分収入	25,925	-	25,925	皆増

- ・ 平成27年度より改良住宅の譲渡が開始されたことにより、その処分収入が増えました。

⑦寄附金

主な増減項目	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
寄附金総額	101,801	60,781	41,020	67.5
ふるさと応援寄附金	101,801	60,281	41,520	68.9
学校教育充実寄附金	-	500	△ 500	皆減

- ・ ふるさと納税の認知が進み、お礼品の見直しなどを行ったことなどにより寄附額は1億円を突破しました。

⑧諸収入

主な増減項目	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
諸収入総額	153,942	119,466	34,476	28.9
福祉医療高額療養社保分戻入	2,238	8,417	△ 6,179	△ 73.4
市町村振興協会交付金	10,293	12,995	△ 2,702	△ 20.8
コミュニティ助成事業	3,300	1,900	1,400	73.7
プレミアム付商品券販売収入	40,000	-	40,000	皆増

- ・ 平成26年は過年度分の収入があったため、平成27年度の福祉医療高額療養社保分戻入収入は減少しています。
- ・ 平成26年度からの繰越事業の内、地域住民生活等緊急支援事業の一環として発行したプレミアム付商品券の販売収入がありました。

3) 歳出増減

一般会計の目的別の歳出増減の主なものは、以下のとおりとなっています。

①総務費

主な増減項目	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
総務費総額	734,255	566,665	167,590	29.8
職員等人件費(委員等報酬除く)	256,278	250,827	5,451	2.2
委員等報酬	4,209	6,509	△ 2,300	△ 35.3
臨時職員等賃金	12,655	13,278	△ 623	△ 3.8
臨時職員公務災害補償	5,098	－	5,098	皆増
防犯カメラ整備事業	－	3,329	△ 3,329	皆減
町営林林道整備事業	2,810	－	2,810	皆増
コミュニティ助成事業補助金	3,300	1,900	1,400	73.7
世代をつなぐ集落の元気づくり交付金	9,800	9,365	435	4.6
定住化促進事業	2,967	185	2,782	1,503.8
地域おこし協力隊事業	11,160	7,156	4,004	56.0
ふるさと納税推進事業	101,807	60,281	41,526	68.9
電子計算機事業	97,463	68,834	28,629	41.6
地方創生先行事業	26,325	－	26,325	皆増
プレミアム付き商品券交付事業	52,541	－	52,541	皆増
税還付金・加算金	18,185	4,084	14,101	345.3
選挙費	9,451	14,642	△ 5,191	△ 35.5

- ・平成27年度は地域住民生活等緊急支援事業としての、地方創生先行事業、プレミアム付き商品券交付事業が実施されました。
- ・マイナンバー制度の開始に伴う電算システム改修を行った結果、電子計算機事業が増となりました。
- ・ふるさと納税の認知が進み、お礼品の見直しなどを行ったことなどにより寄附金が1億円を突破し、基金積立額も40,673千円となりました。

②民生費

主な増減項目	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
民生費	1,255,128	1,193,054	62,074	5.2
職員等人件費(委員等報酬除く)	230,393	218,904	11,489	5.2
委員等報酬	145	140	5	3.6
臨時職員等賃金	105,497	117,911	△ 12,414	△ 10.5
在宅障害者福祉事業	16,547	18,035	△ 1,488	△ 8.3
障害者地域生活支援事業	11,676	7,119	4,557	64.0
障害者自立支援事業(自立支援介護等給付費等)	162,851	134,614	28,237	21.0
障害児施設措置(給付)事業	4,225	3,775	450	11.9
地域密着型サービス施設等整備費補助金	35,105	－	35,105	皆増
かいぜ寮建設事業補助	－	1,385	△ 1,385	皆減
保健福祉センター運営費	61,494	69,841	△ 8,347	△ 12.0

国民健康保険基盤安定繰出金	50,506	37,462	13,044	34.8
介護保険会計繰出金	124,786	119,653	5,133	4.3
後期高齢者医療会計繰出金等（応域連合分含む）	121,130	112,461	8,669	7.7
臨時福祉給付金事業	16,361	21,059	△ 4,698	△ 22.3
子育て世帯特例給付金事業	3,499	8,626	△ 5,127	△ 59.4
子ども子育て支援計画策定事業	-	3,025	△ 3,025	皆減
保育料システム整備事業	-	9,990	△ 9,990	皆減

- ・人件費については、保健師、保育士の増員により増えています。また、臨時保育士等の減により賃金は減となりました。
- ・介護サービス等の受給者・回数が増えたことにより障害者自立支援事業が増となりました。
- ・小規模多機能な介護サービス事業所である「ファミリーステーション甲良」の整備事業へ県の100%補助で地域密着型サービス施設等整備費補助金を支出しました。
- ・国保、介護、後期高齢者の特別会計の給付事業、基盤安定事業等の増により繰出金が増となりました。
- ・保健福祉センターについては、光熱水費・燃料費の減により運営費は減となっています。
- ・臨時福祉給付金事業、子育て世帯特例給付金事業については給付額の改定、システム改修費の減少により減となっています。

③衛生費

主な増減項目	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
衛生費総額	232,970	291,228	△ 58,258	△ 20.0
職員等人件費（委員等報酬除く）	15,472	14,519	953	6.6
委員等報酬	300	300	0	0.0
臨時職員等賃金	2,935	3,285	△ 350	△ 10.7
母子保健事業（妊婦健診・不妊補助等）	6,343	7,796	△ 1,453	△ 18.6
彦根愛犬広域行政組合負担金（斎場・投棄場・処理施設設置推進）	39,915	79,949	△ 40,034	△ 50.1
ごみ収集・処理等委託	34,966	32,530	2,436	7.5
国民健康保険会計繰出金	35,924	53,670	△ 17,746	△ 33.1

- ・紫雲苑整備事業の2ヵ年目ということで建設費負担金が減り、行政組合への負担金総額が減となりました。
- ・前年度は県貸付金を借りるために国民健康保険会計繰出金が増しましたが、本年度は元に戻ったこと、事業費が減少したことにより減額となっています。

④農林水産費

主な増減項目	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
農林水産費総額	135,834	96,027	39,807	41.5
職員等人件費（委員等報酬除く）	29,578	30,930	△ 1,352	△ 4.4
委員等報酬	1,640	2,640	△ 1,000	△ 37.9
臨時職員等賃金	4,457	2,513	1,944	77.4
農家台帳システム整備	-	3,240	△ 3,240	皆減

経営体育成支援事業	3,834	469	3,365	717.5
多面的機能支払事業	19,703	5,187	14,516	279.9
環境保全型農業直接支払事業	8,831	5,297	3,534	66.7
人・農地プラン推進事業	870	3,778	△ 2,908	△ 77.0
農地中間管理事業	20,038	－	20,038	皆増
ため池防災事業	6,491	－	6,491	皆増
せせらぎの里整備事業	1,912	20,962	△ 19,050	△ 90.9
せせらぎの里こうら管理事業	25,114	－	25,114	皆増
獣害対策事業	1,744	2,396	△ 652	△ 27.2

- ・ 農業関係の補助制度が変わり、今まで農業者・団体へ直接交付されていた補助金が、町を経由することになったことなどにより、経営体育成支援事業、多面的機能支払事業、環境保全型農業直接支払事業などの事業で増加しています。
- ・ ため池の耐震性を確認し、ハザードマップを作成するため池防災事業が平成27年度から開始されました。
- ・ 指定管理化に伴い特別会計が閉鎖になり、せせらぎの里こうら管理事業で指定管理料、また指定管理化を行っていない部分の管理費用等の支出を始めました。また、この事業内で旧学校給食センターの食品加工所化工事も実施しています。

⑤土木費

主な増減項目	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
土木費総額	107,688	149,919	△ 42,231	△ 28.2
職員等人件費(委員等報酬除く)	27,851	31,186	△ 3,335	△ 10.7
委員等報酬	40	60	△ 20	△ 33.3
臨時職員等賃金	2,889	5,955	△ 3,066	△ 51.5
土木積算システム更新事業	972	2,888	△ 1,916	△ 66.3
地籍調査事業	9,042	11,046	△ 2,004	△ 18.1
町道維持管理事業(除雪委託除く)	13,002	17,114	△ 4,112	△ 24.0
除雪委託	5,094	10,782	△ 5,688	△ 52.8
道路新設改良事業	6,772	8,679	△ 1,907	△ 22.0
狭あい道路整備事業	3,537	－	3,537	皆増
社会資本整備交付金事業(明許繰越分含む)	11,173	41,555	△ 30,382	△ 73.1
住宅リフォーム補助金	－	3,016	△ 3,016	皆減
住宅管理事業(改良住宅譲渡経費含む)	21,860	11,821	10,039	84.9

- ・ 町道金屋池寺長寺線の工事終了、また道路舗装、付属物修繕計画策定が平成26年度で終了したことなどにより社会資本整備事業は大きく事業費が減少しました。
- ・ 平成27年度より改良住宅譲渡が開始され、その補償金支出が大きく、住宅管理事業費は増加しました。

⑥消防費

主な増減項目	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
消防費総額	107,510	99,886	7,624	7.6
消防団員報酬	3,665	3,698	△ 33	△ 0.9
消防事務委託事業	78,685	79,600	△ 915	△ 1.1
消防団出動費用弁償	441	628	△ 187	△ 29.8
消防団員退職報償	2,091	734	1,357	184.9
防火水槽修繕工事	1,066	－	1,066	皆増

消防車購入事業	2,465	-	2,465	皆増
防災センター設計業務	-	702	△ 702	皆減
県防災行政無線整備事業	4,475	-	4,475	皆増

- ・平成27年度では集落の消防車整備、防火水槽修繕を実施しています。
- ・災害時に活用する県の防災行政無線の更新に伴い、整備負担金を支出しています。

⑦教育費

主な増減項目	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
教育費総額	378,242	409,004	△ 30,762	△ 7.5
職員等人件費(委員等報酬除く)	116,116	123,857	△ 7,741	△ 6.2
委員等報酬	2,262	2,350	△ 88	△ 3.7
臨時職員等賃金	58,717	69,733	△ 11,016	△ 15.8
教育行政法改正対応	-	432	△ 432	皆減
教育施設整備基金積立金	3	503	△ 500	△ 99.4
要保護・準要保護児童生徒就学援助費	7,143	5,915	1,228	20.8
小学校教育振興消耗品 (H26 は教科書改訂による増)	2,463	5,689	△ 3,226	△ 56.7
史跡等保存管理計画等策定事業	-	2,118	△ 2,118	皆減
学校給食センター建設事業負担金	-	11,548	△ 11,548	皆減
学校給食センター運営負担金	27,523	-	27,523	皆増
学校給食費分担金	28,866	-	28,866	皆増
給食センター管理運営事業(賃金除く)	-	11,950	△ 11,950	皆減
学校給食費	-	29,071	△ 29,071	皆減

- ・人事異動により人件費が減少した他、学校給食センターの広域化に伴い賃金が減少しています。
- ・平成25年、26年度で広域で整備された学校給食センターの運営が開始され、負担金・分担金として経費の支出を行うようになりました。

⑤その他

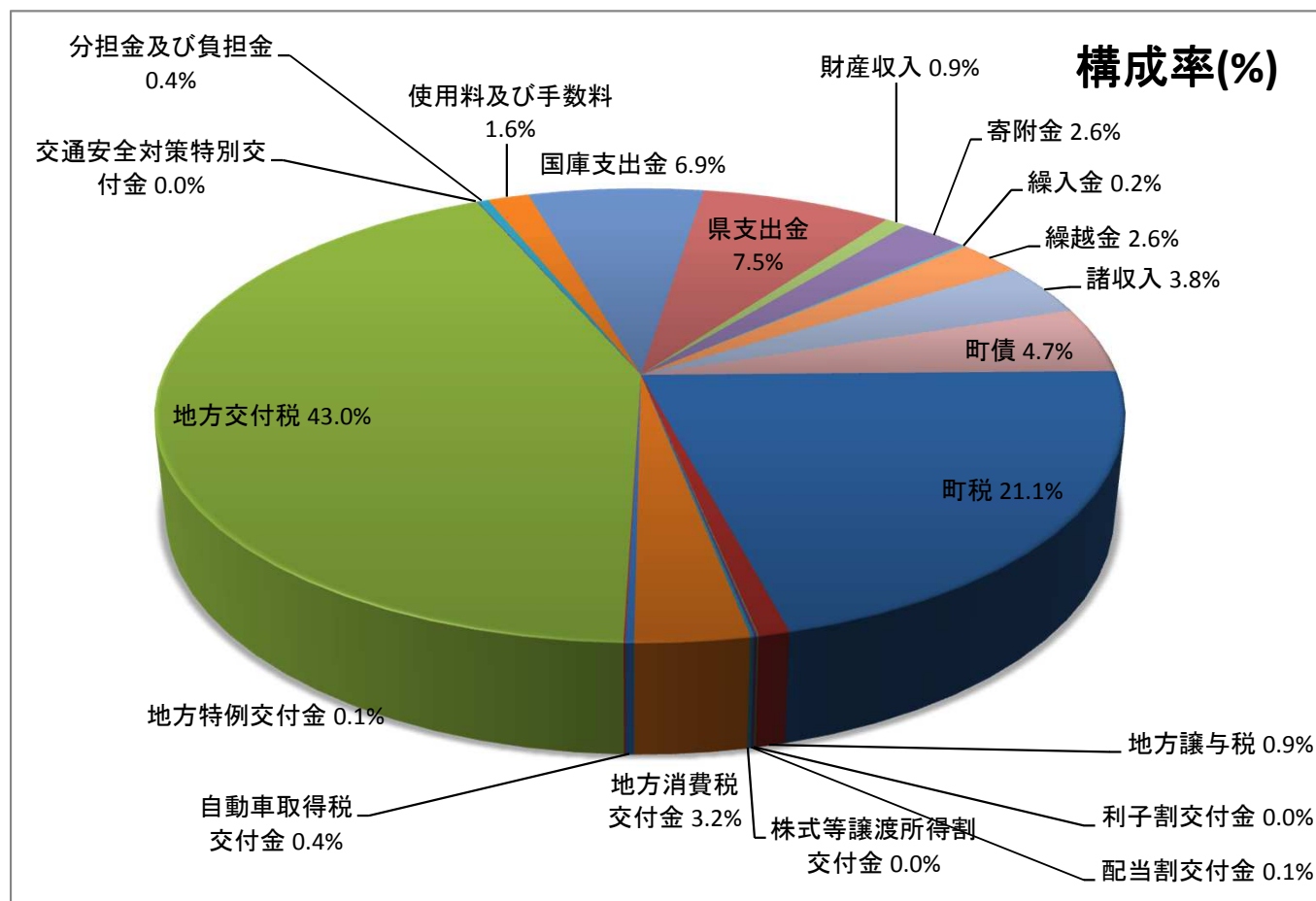
- ・公債費では対前年度30,231千円減の428,297千円を支出しました。
- ・諸支出金では下水道への繰出金が増となったため、対前年度42,338千円増の210,587千円を支出しました。

普通会計における構成について

A 歳入決算の構成について

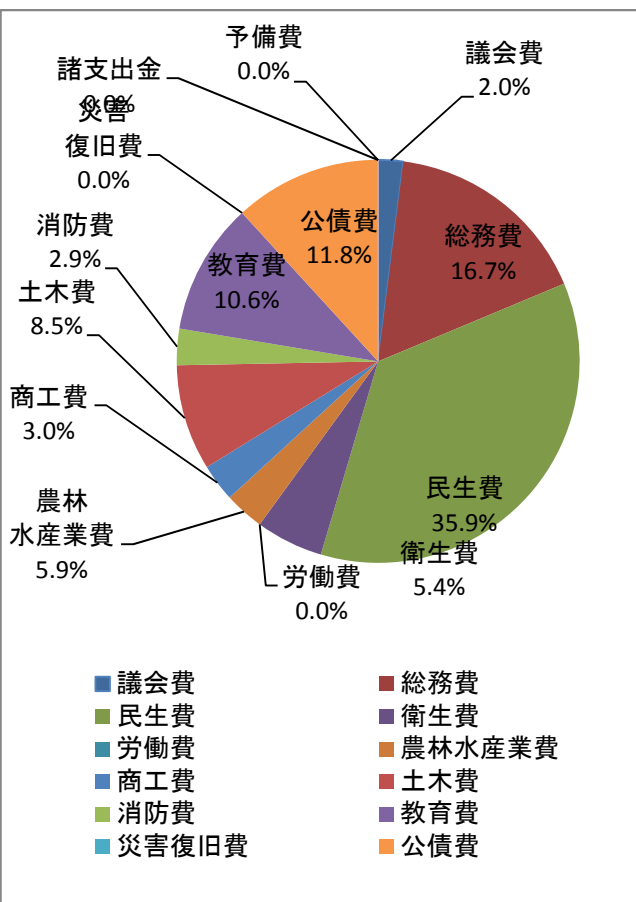
(単位:千円、%)

区 分	H27決算額	H26決算額	増減額	構成比(%)
町税	821,644	856,758	△ 35,114	21.1%
地方譲与税	34,171	32,772	1,399	0.9%
利子割交付金	1,198	1,408	△ 210	0.0%
配当割交付金	3,757	4,748	△ 991	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	4,071	3,029	1,042	0.1%
地方消費税交付金	124,964	71,800	53,164	3.2%
自動車取得税交付金	9,165	5,047	4,118	0.2%
地方特例交付金	2,007	1,899	108	0.1%
地方交付税	1,670,656	1,518,454	152,202	43.0%
交通安全対策特別交付金	1,388	1,255	133	0.0%
分担金及び負担金	16,275	15,849	426	0.4%
使用料及び手数料	63,335	64,259	△ 924	1.6%
国庫支出金	269,356	242,907	26,449	6.9%
県支出金	292,563	223,401	69,162	7.5%
財産収入	34,218	14,924	19,294	0.9%
寄附金	101,801	60,781	41,020	2.6%
繰入金	6,591	52,519	△ 45,928	0.2%
繰越金	99,562	126,378	△ 26,816	2.6%
諸収入	145,586	287,602	△ 142,016	3.8%
町債	184,270	216,921	△ 32,651	4.7%
合 計	3,886,578	3,802,711	83,867	100.0%



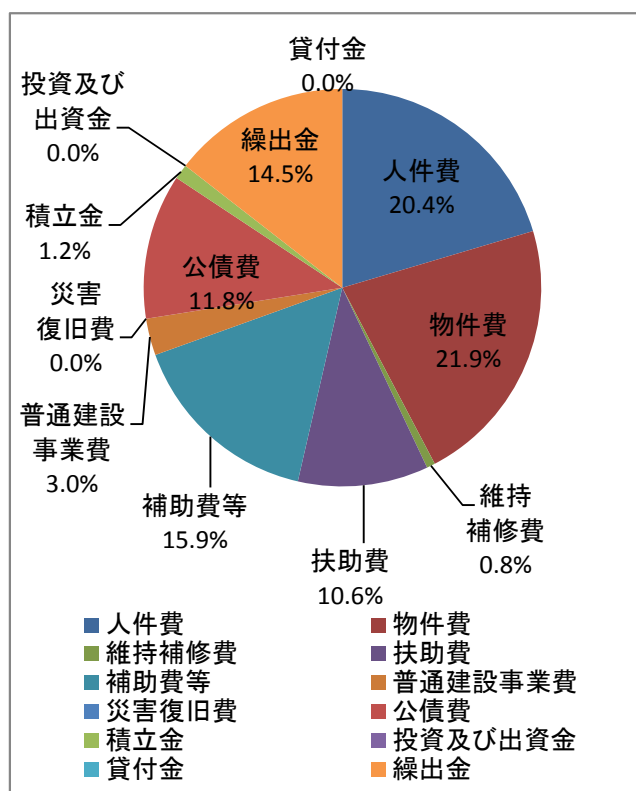
B 歳出決算構成比(目的別) (単位:千円、%)

区 分	H27	H26	増減	構成比
議会費	72,667	68,916	3,751	2.0%
総務費	616,930	528,512	88,418	16.7%
民生費	1,331,155	1,265,319	65,836	35.9%
衛生費	200,194	238,039	△ 37,845	5.4%
労働費	591	623	△ 32	0.0%
農林水産業費	119,339	94,122	25,217	3.2%
商工費	112,103	210,520	△ 98,417	3.0%
土木費	313,892	313,999	△ 107	8.5%
消防費	107,510	99,886	7,624	2.9%
教育費	392,659	409,004	△ 16,345	10.6%
災害復旧費	0	0	0	0.0%
公債費	436,274	474,209	△ 37,935	11.8%
諸支出金	0	0	0	0.0%
予備費	0	0	0	0.0%
合 計	3,703,314	3,703,149	165	100.0%



C 歳出決算構成比(性質別) (単位:千円、%)

区 分	H27	H26	増減	構成比
人件費	755,491	762,917	△ 7,426	20.4%
物件費	811,718	986,267	△ 174,549	21.9%
維持補修費	25,406	34,163	△ 8,757	0.7%
扶助費	391,243	371,718	19,525	10.6%
補助費等	590,158	417,962	172,196	15.9%
普通建設事業費	111,346	150,127	△ 38,781	3.0%
災害復旧費	0	0	0	0.0%
公債費	436,274	474,209	△ 37,935	11.8%
積立金	43,494	19,391	24,103	1.2%
投資及び出資金	0	0	0	0.0%
貸付金	1,545	1,715	△ 170	0.0%
繰出金	536,639	484,680	51,959	14.5%
合 計	3,703,314	3,703,149	165	100.0%



D 歳出決算増減内訳（性質別）

（単位：千円／％）

事業名	H27	H26	増減額	増減率
人件費	755,491	762,917	△ 7,426	△ 1.0
議員報酬手当	35,378	35,255	123	0.3
委員等報酬	10,969	14,405	△ 3,436	△ 23.9
特別職給与等	16,873	18,440	△ 1,567	△ 8.5
職員給与および手当	523,998	521,469	2,529	0.5
共済組合負担金	111,134	115,267	△ 4,133	△ 3.6
退職手当負担金	53,867	54,612	△ 745	△ 1.4
その他	3,272	3,469	△ 197	△ 5.7
物件費	811,718	986,267	△ 174,549	△ 17.7
臨時職員・臨時保育士等賃金	187,150	227,144	△ 39,994	△ 17.6
臨時職員社会保険負担金	24,819	28,582	△ 3,763	△ 13.2
不服審査法関連等例規整備支援業務委託	－	648	△ 648	皆減
個人情報保護制度再構築事業委託	648	2,808	△ 2,160	△ 76.9
ふるさと納税推進事業	61,134	44,048	17,086	38.8
地域おこし協力隊事業	5,476	2,962	2,514	84.9
番号制度対応システム改修業務委託	33,786	11,879	21,907	184.4
6町クラウド対応既存データ移行費	156	15,273	△ 15,117	△ 99.0
共同徴収事務端末設置	1,598	－	1,598	皆増
選挙費	3,241	4,559	△ 1,318	△ 28.9
福祉医療システム変更業務委託	－	4,158	△ 4,158	皆減
障害者福祉計画策定業務委託	－	2,000	△ 2,000	皆減
臨時福祉給付金事業	1,948	2,814	△ 866	△ 30.8
子育て世代特例給付金事業	675	1,086	△ 411	△ 37.8
子ども子育て支援計画作成事業	－	2,970	△ 2,970	皆減
保育料システム整備事業	－	9,990	△ 9,990	皆減
母子保健事業（妊婦・乳児健診）	5,243	6,119	△ 876	△ 14.3
塵芥処理事業（ごみ収集・処理委託等）	35,417	32,530	2,887	8.9
土木積算システム運用事業	972	2,888	△ 1,916	△ 66.3
小中学校修学旅行事業委託	7,724	5,778	1,946	33.7
小学校教育振興消耗品（H26は教科書改訂による増）	2,463	5,689	△ 3,226	△ 56.7
せせらぎの里こうら運営事業	－	148,453	△ 148,453	皆減
せせらぎの里こうら管理事業	18,444	－	18,444	皆増
維持補修費	25,406	34,163	△ 8,757	△ 25.6
道路維持補修	15,555	19,454	△ 3,899	△ 20.0
教育施設修繕	3,586	3,797	△ 211	△ 5.6
庁舎等その他修繕	6,265	10,912	△ 4,647	△ 42.6
扶助費	391,243	371,718	19,525	5.3
障害者自立支援事業給付	165,555	135,798	29,757	21.9
臨時福祉給付金	7,890	18,245	△ 10,355	△ 56.8
子育て世代特例給付金	2,781	7,540	△ 4,759	△ 63.1
子ども手当及び児童手当	122,210	123,520	△ 1,310	△ 1.1

D 歳出決算増減内訳（性質別）

（単位：千円／％）

事業名		H27	H26	増減額	増減率
	子ども手当及び児童手当職員分	2,855	3,565	△ 710	△ 19.9
	福祉医療費	67,514	64,200	3,314	5.2
	老人保護措置費（老人ホーム入居事業）	7,416	8,301	△ 885	△ 10.7
補助費		590,158	429,510	160,648	37.4
	議員年金制度廃止に伴う負担金	16,511	13,686	2,825	20.6
	地域おこし協力隊報償	5,684	3,874	1,810	46.7
	地域おこし協力隊研修負担金	－	310	△ 310	皆減
	マイナンバー中間サーバー利用負担金	3,775	663	3,112	469.4
	湖東定住自立圏公共交通活性化事業負担金	4,024	5,129	△ 1,105	△ 21.5
	防犯灯LED化推進補助金	1,145	－	1,145	皆増
	プレミアム付商品券交付事業	51,791	－	51,791	皆増
	地方創生先行事業	15,486	－	15,486	皆増
	税還付金・加算金	18,185	4,084	14,101	345.3
	選挙費負担金・報償	6,210	7,611	△ 1,401	△ 18.4
	民生児童委員活動費	2,619	2,251	368	16.3
	彦根愛犬広域行政組合負担金（斎場・投棄場）	39,915	77,155	△ 37,240	△ 48.3
	湖東広域衛生管理組合負担金（可燃ごみ・し尿・処理施設設置推進）	59,177	61,878	△ 2,701	△ 4.4
	多面的機能支払事業	19,703	4,925	14,778	300.1
	環境保全型農業直接支払交付金	8,651	5,126	3,525	68.8
	人農地プラン推進・農地中間管理事業	20,747	3,700	17,047	460.7
	改良住宅切り離し保障	16,000	－	16,000	皆増
	給食センター負担金・分担金	59,386	－	59,386	皆増
	補助金返還金	6,873	1,988	4,885	245.7
普通建設費		111,346	138,579	△ 27,233	△ 19.7
補助		46,615	33,473	13,142	39.3
	地域密着型サービス施設等整備費補助金	32,000	－	32,000	皆増
	耐震改修促進計画策定事業	340	－	340	皆増
	狭あい道路整備事業	3,000	－	3,000	皆増
	社会資本整備交付金事業	7,350	30,920	△ 23,570	△ 76.2
単独		59,808	105,106	△ 45,298	△ 43.1
	庁舎耐震化事業	－	1,275	△ 1,275	皆減
	地下タンク撤去事業	－	1,398	△ 1,398	皆減
	防犯カメラ整備事業	－	3,329	△ 3,329	皆減
	かいぜ寮建設事業補助	－	1,385	△ 1,385	皆減
	林道整備事業	2,810	－	2,810	皆増
	せせらぎの里こうら整備事業	1,912	20,962	△ 19,050	△ 90.9
	電気自動車急速充電器整備事業	－	4,401	△ 4,401	皆減
	旧給食センター改修工事	6,264	－	6,264	皆増
	太陽光発電設備設置補助金	1,000	600	400	66.7
	町道等改良事業	10,564	23,641	△ 13,077	△ 55.3
	社会資本整備交付金事業	6,623	8,271	△ 1,648	△ 19.9

D 歳出決算増減内訳（性質別）

（単位：千円／％）

事業名		H27	H26	増減額	増減率
	住宅整備事業等	1,057	6,588	△ 5,531	△ 84.0
	分署防犯カメラ設置事業	－	2,001	△ 2,001	皆減
	防災センター整備事業	－	702	△ 702	皆減
	教育施設整備事業	10,221	11,402	△ 1,181	△ 10.4
	学校給食センター整備事業	－	11,548	△ 11,548	皆減
県営		4,923	－	4,923	皆増
	県営単独道路改良事業地元負担金	448	－	448	皆増
	滋賀県防災行政無線整備負担金	4,475	－	4,475	皆増
公債費		436,274	474,209	△ 37,935	△ 8.0
	定時償還分（一般会計）	428,297	458,528	△ 30,231	△ 6.6
	定時償還分（住宅新築資金等貸付事業）	7,977	15,161	△ 7,184	△ 47.4
	繰上償還分（住宅新築資金等貸付事業）	－	520	△ 520	皆減
積立金		43,494	19,391	24,103	124.3
	ふるさと応援基金積立金	40,673	15,630	25,043	160.2
	財政調整基金積立金	719	968	△ 249	△ 25.7
	教育施設整備基金積立金	3	504	△ 501	△ 99.4
投資及び出資金・貸付金		1,545	1,763	△ 218	△ 12.4
	小口簡易資金貸付金	1,545	1,715	△ 170	△ 9.9
繰出金		536,639	484,680	51,959	10.7
	国保会計繰出金	86,430	91,132	△ 4,702	△ 5.2
	介護保険会計繰出金	124,786	119,653	5,133	4.3
	後期高齢者医療会計繰出金	120,055	111,354	8,701	7.8
	下水道会計繰出金	205,368	162,541	42,827	26.3

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	人事評価制度に関する研修会の実施
-----	------------------

担当課	総務課
-----	-----

款	02	総務費
項	01	総務管理費
目	01	一般管理費
決算額		583千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

地方公務員法改正により平成28年度から人事評価が導入されるため、平成27年度は試行期間として、職員に制度の概要説明を目標に実施する。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		千円 600	千円 583	千円 17
	事業費合計		千円 600	千円 583	千円 17

2. 事業の成果

研修により職員に対し、制度の概要説明を実施した。

H27年度 研修参加者

①7/22・23(総合研修) 評価者(管理職)33人、被評価者(その他)70人 計103人/105人(98.1%)

②2/25・26(評価者研修) 評価者等47人

3. 事業の課題・対策

平成28年度からの実施であり、各職員の認識や評価のスキル向上のため、引き続き研修を実施する。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	甲良町特産品付きふるさと応援寄附金事業
-----	---------------------

担当課	企画監理課
-----	-------

款	02	総務費
項	01	総務管理費
目	05	企画費
決算額		101,801千円

事業評価	A	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

「ふるさとを応援したい。」「甲良町を応援したい。」と思う町外に在住の方が、甲良町に寄付金をするという制度で、その寄附金の一部を使用し、甲良町の特産品などをお礼の品物として送り届ける。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
			30,000	101,801	71,801
	一般財源		千円	千円	千円
事業費合計		千円	千円	千円	
		30,000	101,801	71,801	

2. 事業の成果

①第3弾 ふるさと応援寄附金事業 申出者 5,382人 寄附総額 10,180万1千円 返礼品 甲良米、近江牛他
②返礼品付きにした26年度を大きく上回る、全国から5,300人を超える申し込みがあり、甲良町を全国にPRすることができた。
③お礼の品である甲良米などリピーターから「おいしい。」という声もたくさんもらえ、複数回の申し込みをされる方も多く甲良産農産物の認知度が上昇した。
④平成27年度末積立金残高 5,731万円

3. 事業の課題・対策

次年度以降も特産品付きふるさと応援寄附金制度を実施し、よりいっそう甲良町をPRするため、特産品を掘り起こす。
 また、積立金の使い道について、他市町の活用事例を参考に検討する。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	地域おこし協力隊活動事業		担当課	企画監理課	
款	02	総務費	事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
項	01	総務管理費			
目	05	企画費			
決算額	11,160千円		総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

人口減少や高齢化が進む本町で、地域力の維持および強化に資するため「地域おこし協力隊」を委嘱し、本町の地域活性化を図ることを目的としている。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		12,037 千円	11,160 千円	877 千円
	事業費合計		12,037 千円	11,160 千円	877 千円

2. 事業の成果

平成27年5月から新たに1人の協力隊員を受け入れ合計3人で、地域づくり活動や隊員の定住に向けての活動を展開した。

(1)中屋佐知子隊員

- ①「特産品開発」 甲良産米粉のシフォンケーキでは、地元野菜を取り入れた約20種類のケーキを製造した。他にも甲良産米粉を使用したマフィン、ロールケーキ、地元産ジャム、ゼリーなども製造した。
- ②「情報発信」 こうら良いとこ一度はおいで♪のブログを開設し、町のイベントの他、各集落のイベントを取材して全国に甲良町の魅力を発信した。
- ③「地域活動」 金屋区の「あゆむ会」、長寺西の「長寿会」、町立図書館の活動支援などを行った。また、地元「金屋ファーム」の組合員となり、加工部会の会員と共に活動を展開した。
- ④「定住に向けて」 ゲストハウスとカフェの実現に向けて、先進地視察、資格取得、体験講習の受講などを実施し、自己研鑽に努めた。

(2)宮永幸則隊員

- ①「若者就農」 金屋地先および正楽寺地先の農地を約100アール借り受け多種の野菜を栽培し、道の駅をはじめ町外の直売所などへも販売し甲良町の野菜をPRした。また、全国から農業をめざす若者を受け入れ農業体験を実施した。その他獣害対策の取り組みとして、地元猟友会と交流し、現状把握やニーズ把握に努めた。またワナの資格を取得して、今後の活動の基盤づくりとした。
- ②「地域活動」 正楽寺区の郷づくり委員、自警団員、営農組合員として活動を行った。

(3)岸本裕斗隊員

- 27年5月に新隊員として、愛知県から移住し、金屋地区に拠点を構えた。
- ①「若者就農」 金屋地先および正楽寺地先の農地を約50アール借り受け多種の野菜を栽培し、道の駅をはじめ町外の直売所などへも販売し甲良町の野菜をPRした。また、宮永隊員と連携して全国から農業をめざす若者を受け入れ農業体験を実施した。その他獣害対策の取り組みとして、地元猟友会と交流し、現状把握やニーズ把握に努めた。またワナの資格を取得して、今後の活動の基盤づくりとした。
 - ②「地域活動」 金屋区のむらづくり委員、自警団員として活動を行った。

3. 事業の課題・対策

地域おこし協力隊の受け入れは、地域おこしだけでなく人口減少問題にも関係するため、今後も積極的に受け入れ、若者人口を増加させたい。そのために地域おこし協力隊と行政の各施策担当課と連携していく。この制度が全国的に浸透してきたため、募集しても応募がない自治体もでてきていることから、今後は活動内容を絞って募集していく。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	甲良町世代をつなぐ集落の元気づくり交付金事業
-----	------------------------

担当課	企画監理課
-----	-------

款	02	総務費
項	01	総務管理費
目	05	企画費
決算額		9,800千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	C	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

①町内集落のむらづくり活動に係る経費の負担軽減するために、当該活動の活性化の促進および町と自治会との協働のまちづくりなど地域自治の振興に寄与するための交付金。
②自治会の自由裁量と事務の簡素化にも配慮。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
			9,800	9,800	0
	一般財源		千円	千円	千円
事業費合計		千円	千円	千円	
		9,800	9,800	0	

2. 事業の成果

①平成26年度から新たに「甲良町世代をつなぐ集落の元気づくり交付金制度」として交付金制度に変更した。
②特別分の対象が、希望する全集落であったものから5集落の選定制に変更したことにより選定に苦慮したが、必要性のある事業の選定ができた。
※実績は別紙

3. 事業の課題・対策

少子高齢化が加速化し、継続して取り組むことが困難な集落も見受けられることから、今後は交付金制度の在り方を検討する。

平成27年度元気づくり交付金事業取り組み状況(一般分13字、特別分5字)

集落名	事業区分	事業内容
在 士	一般事業	藤棚ライトアップ、藤まつり、花いっぱい運動、高虎公園イルミネーション、防災運動会、広報発行
	特別事業	
下之郷	一般事業	花いっぱい運動、地域景観資源保全活動、トムロコシ栽培とイベント販売、広報発行、先進地研修、少子高齢化問題対策
	特別事業	
尼 子	一般事業	花いっぱい運動、球技大会など世代間交流、避難訓練などの地域福祉活動、環境美化活動、近隣地区交流会、広報発行
	特別事業	
呉 竹	一般事業	四ノ井川沿いの桜の管理、河川美化活動および鯉を親善大使とした交流、特産品開発(梅)、梅まつり
	特別事業	防犯灯の老朽化に伴うLED化
小川原	一般事業	環境美化活動、花いっぱい運動、企業・近隣地区交流、小学生宿泊研修、非常食配備、世代交流
	特別事業	防災備品の貯蓄低温倉庫の購入
北 落	一般事業	花いっぱい運動、兄弟邸交流(田植、稲刈)、健康推進教室、研修交流事業、広報発行
	特別事業	
金 屋	一般事業	花いっぱい運動、健康推進活動、金屋区民感謝のつどい、伝統行事ヤッサ継承保存、環境保全
	特別事業	
正楽寺	一般事業	道営まつり開催、味噌づくり、健康教室開催、特産品開発(カブトムシ)、先進地研修
	特別事業	防災かまどベンチの整備
池 寺	一般事業	花いっぱい運動、公民館補修、公民館設備の設置
	特別事業	
長寺東	一般事業	花いっぱい運動、健康づくり、米寿祝い、小学生キャンプ、住宅看板設置、広報発行
	特別事業	災害対策用の仮設照明装置の整備
長寺西	一般事業	納涼祭、文化祭、敬老会
	特別事業	特産品としてゆずの育成・管理
法養寺	一般事業	花いっぱい運動、除雪板の整備、甲良豊後守宗廣記念館の観光パンフレット制作
	特別事業	
横 関	一般事業	花いっぱい運動、魚つかみ大会、子供春祭り、観音盆づくりもん、防犯灯設置、世代交流
	特別事業	

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	甲良町世代をつなぐせせらぎ遊園再生補助金事業
-----	------------------------

担当課	企画監理課
-----	-------

款	02	総務費
項	01	総務管理費
目	05	企画費
決算額		1,205千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

せせらぎ遊園として各字で整備した景観整備施設等の老朽化に対応するため、施設の修繕および改修等に要する経費に対しての補助制度を創設した。

○対象施設の撤去・修繕・改修に要する経費 補助率 1/2 <限度額500千円>

○対象施設の撤去・修繕・改修に要する原材料費 補助率 10/10 <限度額300千円>

		当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円
		県支出金	千円	千円
		町債	千円	千円
		その他	千円	千円
		2,050	1,205	845
	一般財源	千円	千円	千円
	事業費合計	千円	千円	千円
		2,050	1,205	845

2. 事業の成果

在 士 東屋修繕、トイレ塗装塗り替え
下之郷 東屋修繕、モニュメントの銘板取替え、組別表示板更新
尼 子 入口案内板、親水公園説明版修繕
小川原 砂場の砂入れ替え
池 寺 東屋修繕
長寺東 遊具修繕
横 関 東屋修繕、机・椅子更新

・せせらぎ遊園の事業で各集落が整備した施設の老朽化が年々進んできており、その修繕や改修を集落が実施され、せせらぎ遊園の景観が損なわれることなく施設の維持ができた。

3. 事業の課題・対策

町が修繕しなければならない景観施設(尼子川石積み水路など)が複数あるが、うち一部を27年度に着工できた。未着手の箇所については早期に着工していく。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	町民税
-----	-----

担当課	税務課
-----	-----

款	01	町税
項	01	町民税
目	01	個人・法人
決算額		307,435千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

- ①滋賀県や甲良町は、住民の日常生活に身近な利便やサービス等を提供している。個人住民税は、その活動に必要な費用を、地域住民に、広く、その負担能力に応じて、負担してもらう税金である。
- ②一般に、県民税と町民税をあわせて住民税と呼ばれている。
- ③法人町民税は、町内に事務所、事業所または寮等がある法人が納める税金。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		千円	千円	千円
	事業費合計		千円	千円	千円

2. 事業の成果

調定額	現年度	過年度
調定額(千円)	307,437	16,325
収納額(千円)	305,009	2,426
収納率(%)	99.21	14.86

3. 事業の課題・対策

- ①普通徴収事業所から特別徴収事業所への切替
普通徴収から特別徴収への切り替えにより、納付書や口座振込等による納税行為が、給与から天引き(年12回)となるため住民税の負担感が軽減されると共に県と市町においても確実な税収確保につながる。
- ②収納担当サイドと調整しながら、現年度の滞納繰越額が増加しないようにする。
- ③公金横領事件の解明、検証をすすめ、これまでの事務内容、管理体制を見直し、日常的な業務改善を通じて具体的な再発防止のための取り組みを行う。(全税、証明手数料公金取り扱い全般にかかること)

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	固定資産税
-----	-------

担当課	税務課
-----	-----

款	01	町税
項	02	固定資産税
目	01	固定資産税
決算額		441,454千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

毎年1月1日現在で、土地・家屋・償却資産(これらを総称して固定資産という)を所有している者が、その固定資産の価格をもとに算定され、当該固定資産が所在する自治体に納める税金のこと。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		千円	千円	千円
	事業費合計		千円	千円	千円

2. 事業の成果

調定額	現年度	過年度
調定額(千円)	448,373	27,266
収納額(千円)	439,958	1,497
収納率(%)	98.12	5.49

3. 事業の課題・対策

全国的には、相続人不明や不存在もあり課税できないケースもあるため相続登記を個人でも簡単にできるよう費用面や手続きの簡素化を関係機関に働きかける必要性が出ている。

当町としては、固定資産所有者の死亡後に、相続登記の変更をしない土地等が増加しており、かなりの労力と時間をかけ、納税義務者(相続人)を選定して、全所有者に課税していることから、当該事務の効率化を図っていく。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	軽自動車税
-----	-------

担当課	税務課
-----	-----

款	01	町税
項	03	軽自動車税
目	01	軽自動車税
決算額	23,556千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

4月1日時点で軽自動車や原動機付自転車等の所有者に賦課される税金である。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		千円	千円	千円
	事業費合計		千円	千円	千円

2. 事業の成果

調定額	現年度	過年度
調定額(千円)	23,745	3,081
収納額(千円)	23,072	484
収納率(%)	97.17	15.72

3. 事業の課題・対策

○税制改正への対応

平成27年度税制改正により、車両の環境性能等に応じた課税の仕組み(グリーン化)の導入で、軽自動車税の税率が変わり、特に排出ガス性能および燃費性能の優れた環境負荷の小さいものについて、グリーン化特例(軽課)が1年間延長(対象:平成28年4月～平成29年3月に新規取得した三輪、四輪の軽自動車)で基準を満たす車両)されるので、車両登録の際、グリーン化特例対象記載漏れのないようにダブルチェックするなど平成29年度課税に遺漏がないように取り組む。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	福祉医療費助成事業(町単事業)
-----	-----------------

担当課	住民課
-----	-----

款	03	民生費
項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費
決算額		9,707千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

事業目的

・甲良町に在住する小・中学生の医療費負担を無料化し、子育て支援の一環とする。

事業内容

- ・福祉医療受給券を交付し、医療費の現物給付で助成する。(県外の医療機関は償還支払いで対応)
- ・毎年10月から翌年9月までの1年間有効の受給券を交付し、更新手続きを実施する。
- ・ひとり親家庭、身障など他の福祉医療制度該当の小中学生は、引き続きその福祉医療券を使用し、自己負担分のみ町で助成する。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		千円 10,000	千円 9,707	千円 293
	事業費合計		千円 10,000	千円 9,707	千円 293

2. 事業の成果

制度については広報こうら10月号と町ホームページに掲載し周知を図った。

平成27年2月から平成28年1月診療(27年度会計)分の請求件数は5,242件(517人)。

医療費支出額は9,706,711円(現物給付分)であった。

平成27年4月から新小学1年生59人を対象に、同年3月末に受給券を交付した。医療費無料化を現物給付で実施したことにより、経済的理由の有無に関わらず医療機関を受診できるようになり、必要な医療の確保につながったと考える。

3. 事業の課題・対策

今後も、小・中学生が必要な医療を安心して受ける機会を奪わないよう、現状の医療費の助成制度を縮小することなく続ける事が必須である。しかし、費用負担が全額町の一般財源であることから、財源が確保できず事業の継続が難しくなる事も考えられるため、福祉医療制度の拡大を県に働きかけ、財源を確保するよう働きかける。

高額療養費等返金を受けることができる医療費は、町の財源に戻し入れる適切な事務処理を継続する。

また、小児科のコンビニ受診(軽症であるにも関わらず深夜・休日等での救急外来受診)等は医療費の高騰や医師の疲弊を招き医療の質の低下につながるおそれもあるので、適正受診の啓発を保健福祉課と連携して実施する。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	後期高齢者医療健診業務
-----	-------------

担当課	住民課
-----	-----

款	03	民生費
項	01	社会福祉費
目	10	後期高齢者医療費
決算額		1,121千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満 A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小
総合評価	B	

1. 事業概要または趣旨・目的

事業目的

・甲良町では虚血性心疾患(心筋梗塞等)による死亡率が特徴的に高い。また慢性腎不全患者(人工透析患者)の出現率が滋賀県下でも高く、患者数が年々増加している。そこで、75歳年齢到達者の健康状態を把握し、保健師・管理栄養士による生活指導を行うことで、虚血性心疾患、慢性腎不全患者の発症の予防・早期発見・重症化の予防を目的として実施する。

事業内容

・社会保険加入者などで町に健康状態のデータがなかった方も把握できるよう、75歳年齢到達者を対象に基本健診(集団)を実施する。また血糖や腎機能状態の把握と同時に血管の状態の確認もできるように基本健診項目に頸動脈エコー検査等を追加して実施し、異常値を示した被保険者には2次検査を実施する。
 ・受診結果は、保健師と管理栄養士が個別指導し、必要のある場合は栄養指導・生活指導を継続的に実施する。特に慢性腎不全患者は栄養管理が重要なため管理栄養士による栄養指導を継続的に実施する。
 ・受診勧奨通知を10月と2月の健診前に未受診者あてに送付する。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
			830	1,120	△ 290
	一般財源		千円	千円	千円
		1	1	0	
事業費合計		千円	千円	千円	
		831	1,121	△ 290	

2. 事業の成果

・75歳年齢到達者(平成27年2月から平成28年1月の間に新たに後期高齢者医療保険に該当となった方)全てを対象に基本健診項目にヘモグロビンA1c、クレアチニン、尿酸、尿潜血、心電図、頸動脈エコー検査を加え、保健福祉課と連携し実施した。
 基本健診で異常値を示した被保険者には2次検査として75グラムOGTT、血中Cペプチド、微量アルブミン尿(定量)、24時間蓄尿検査を実施した。
 ・基本健診実施日:平成27年8月27～29日、11月13～14日、平成28年2月4～5日
 頸動脈エコー検査と2次検査実施日:10月28日、1月22日、2月14日
 ・受診者数
 基本健診 47人(対象者102人)、頸動脈エコー検査 46人(1人は医療機関受診中のため未検)、75グラムOGTT 4人 微量アルブミン尿(定量)検査 5人、血中Cペプチド検査 5人、24時間蓄尿検査 11人
 ・基本健診、頸動脈エコー検査の結果返しを47人全員に保健師または管理栄養士が個別保健指導を実施。
 ・頸動脈エコー検査の有所見者9人のうち、7人は心電図検査結果が正常範囲内であったことから、血管変化を診るためには心電図検査のみでは不十分ということが分かり、頸動脈エコー検査の必要性が実証された。
 ・受診勧奨通知を10月と2月の健診前に未受診者あてに送付。10月発送者数 36人、2月発送者数 43人。

3. 事業の課題・対策

・健診の結果が要医療の受診者は少なかったが、1人を医療機関受診につなげた。後期高齢者医療保険加入前は国保以外の保険に加入していて、数年健診を受けていない受診者が見受けられたことから、体の状態を確認してもらうよい機会を提供できたと考ええる。平成28年度も引き続き実施し、受診勧奨により受診者を増加させる。
 ・未受診者の75%はすでに生活習慣病で治療中であった。健診未受診者でかつ医療機関にかかっていない被保険者の実態把握を実施し、受診につなげる。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	一般廃棄物収集業務委託事業
-----	---------------

担当課	住民課
-----	-----

款	04	衛生費
項	02	清掃費
目	01	塵芥処理費
決算額		21,577千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

事業目的

・住民の生活をより衛生的で快適にする。

事業内容

・各家庭から排出される可燃性廃棄物(燃やせるゴミ)・不燃性廃棄物(燃えないゴミ)・缶類・ビン類等の資源ゴミを、それぞれの指定日にあわせて、各字の集積場において収集し、指定の処分場へ搬出する。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		千円 21,577	千円 21,577	千円 0
	事業費合計		千円 21,577	千円 21,577	千円 0

2. 事業の成果

・可燃ゴミ収集日を6月から9月は週2回に増やした事で、ゴミ処理に関するサービスを充実させる事ができた。
・町民に分別・リサイクル等の協力を得ているが、ゴミの総量は増加傾向にある。
・可燃ゴミ量は、H26年度は約1,033t、H27年度は1,057tで24t増であった。

3. 事業の課題・対策

・住民サービスの向上のため、28年度から可燃ゴミを週2回の収集とする。
・可燃ゴミの約1/2は水分である事、不燃ゴミの中にもリサイクルできるものが含まれている事等日常生活の中で、環境マナーの啓発を広報等とおして効果的に展開する。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	権利擁護サポートセンター
-----	--------------

担当課	保健福祉課
-----	-------

款	03	民生費
項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費
決算額		0

事業評価	C	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	C	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

湖東圏域の権利擁護のサポートセンターにおいて、認知症高齢者や知的障害者等が、自分の権利が守られ、安心して暮らせるための権利擁護支援、成年後見相談、後見人制度支援、権利擁護支援ネットワークの構築を1市4町で取り組んでいく。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		千円 1,616	千円 0	千円 1,616
	事業費合計		千円 1,616	千円 0	千円 1,616

2. 事業の成果

湖東地域サポートセンターの設立に向け1市4町(彦根市、甲良町、多賀町、豊郷町、愛荘町)で協議を重ね、事業内容と事業量、積算額から負担金按分を行ったが、4町間で合意に至らず、彦根市が単独で事業を委託することとなった。

3. 事業の課題・対策

県内で未だサポートセンターがない地域が湖東圏域の4町のみであるため、業務内容・業務量・人件費・負担金(彦根市は均等割2割+人口割8割、4町は均等割+実績割を提案)について、湖東健康福祉事務所の支援のもと彦根市と4町との共同事業の形態をとれないか、引き続き協議・検討していく。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	認知症ケアパス作成事業		担当課	保健福祉課	
款	03	民生費	事業評価	A	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
項	01	社会福祉費			
目	04	老人福祉費			
決算額	90千円		総合評価	A	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

- ①認知症啓発を主として地域支え合い活動を推進するため、認知症ケアパス作成検討委員会を設置する。
②認知症ケアパス作成検討委員会にて、町内医師、ケアマネージャーおよび介護サービス事業所等認知症支援を行う多職種の委員が集まり、現状把握を行ったうえで、認知症の人の生活機能障害の進行に合わせて、ケアの流れを整理し、いつ、どこで、どのような医療・介護サービスを受ければよいか理解できるよう、具体的な機関名やケアの内容を示したパンフレット(認知症ケアパス)を作成する。
④作成した認知症ケアパスを全世帯に配布するとともに、各字老人会や地域サロンでの啓発を行うことで周知普及を図るほか、相談機関のガイドブックを作成し、相談者の知識技術の向上・統一を目指す。
⑤認知症施策推進5か年計画(オレンジプラン)に基づき、事業の体制を関係機関と構築していく。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		千円	千円	千円
	事業費合計		90千円	90千円	0千円
		90	90	0	

2. 事業の成果

- ①認知症ケアパス作成検討委員会を、年3回開催。
②H27年初回(4月)の検討委員会にて、認知症ケアパスガイド版として校正を最終確認後、「認知症対応支援表(認知症ケアパス住民向け啓発チラシ)」を完成させた。
③H27年6月に、②を全戸配布し、町内各戸での保存を勧めた。
④③と合わせて、各字老人会や地域サロン、健康推進員、民生委員、老壮大学等、町内各集会で町民への周知普及を図り、認知症に関する啓発活動を実施した(地域包括支援センター職員)。
⑤③④を受けて、今後、認知症に関して、町民からの相談が増えることを想定し、相談対応者が活用するための相談対応支援ツール(ガイドブック)の作成にむけて、継続して認知症ケアパス作成検討委員会を開催。
⑥H28年度から実施する認知症初期集中支援推進事業について、認知症ケアパスに位置づけ、体制整備を進めた。

3. 事業の課題・対策

認知症に関する困りごとや心配ごとを抱える町民を、早期に相談・支援につなげる必要があるが、認知症に関する知識の普及・啓発が行き届いていない。専門職をはじめとする相談対応者の、知識と相談技術の向上も必要である。今後も認知症ケアパス作成検討委員会を通して、相談対応支援ツール(ガイドブック)を完成させると同時に、普及啓発活動を充実させ、認知症支援を強化していく。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	水痘・成人肺炎球菌予防接種事業
-----	-----------------

担当課	保健福祉課
-----	-------

款	04	衛生費
項	01	保健衛生費
目	02	予防費
決算額		2,123千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

平成26年10月予防接種法改正により水痘ワクチンと成人用肺炎球菌ワクチンが定期接種に追加され、法定接種となった。感染症の予防、重症化防止の一助として、医療機関に委託し町が実施するものとする。
 ○水痘ワクチン: 生後12カ月から36カ月に至るまでの期間に2回接種
 ○成人肺炎球菌ワクチン: 年度末年齢65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳・101歳以上のものまたは60～64歳の心臓・腎臓・呼吸器の身体障害者手帳1級を保持する者(課税状況により、個人負担金あり)、1人につき1回限りの接種。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		千円	千円	千円
	事業費合計		千円	千円	千円
			3,700	2,123	1,577
			3,700	2,123	1,577

2. 事業の成果

水痘: 乳幼児健診等の機会に個別に予防接種予診票を配付、接種勧奨を実施。対象者123人中56人が接種(接種率45.5%)
 成人肺炎球菌: 対象者には個別通知により勧奨、防災無線放送による周知を実施。対象者475人中201人が接種(接種率42.3%)
 ※成人肺炎球菌ワクチンについては、接種歴ありの者は、実施対象とならない。また、水痘についても、自然感染(自然罹患)による免疫獲得で、接種を要しない対象者もいることから、いずれの接種率も100%には達しない見込みである。

3. 事業の課題・対策

引き続き事業の円滑な運用を図る。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	慢性腎臓病 (CKD) 予防対策事業
-----	--------------------

担当課	保健福祉課
-----	-------

款		
項		
目		
決算額		

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

人工透析が必要となる慢性腎不全は高額な医療費がかかるうえ、患者や家族にとっては日常生活に著しい負担を強いる疾患である。また透析治療に至る原因疾患は約半数が糖尿病性腎症、2割が高血圧による腎硬化症であるが、うち7割は生活習慣を改善すれば予防に繋がる疾患でもある。そのため生活改善指導を充実強化するための保健師・管理栄養士の確保と、住民一人一人が慢性腎臓病 (CKD) を正しく理解し必要な治療を受けて腎機能低下を防ぐための自己管理が出来るよう啓発を行う。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		千円	千円	千円
	事業費合計		千円	千円	千円

2. 事業の成果

糖尿病や高血圧などの重症化を予防するため未治療者を治療に繋げることを優先し、コントロール不良を改善している。(コントロール不良者の割合:H24~26年度65.8%⇒63.5%⇒62.2%に改善している)また腎機能低下者にはかかりつけ医と連携し、腎臓専門医につなげて必要な治療と栄養指導を実施し、腎機能の悪化防止を図っている。慢性腎臓病 (CKD) 啓発事業については計画していたが、講師の都合により実施に至らなかった。

3. 事業の課題・対策

健診受診者の中で高血圧・糖尿病のコントロール不良者の割合は改善傾向にはあるが県内では2番目に高く、コントロール不良を引き起こすメタボリックシンドロームの該当者割合は、県内ワースト(31.2%)であり、生活改善が必要な対象者が多く保健指導や啓発事業は引き続き重点課題として取り組む。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	住宅管理事業
-----	--------

担当課	人権課
-----	-----

款	08	土木費
項	04	住宅費
目	01	住宅管理費
決算額		21,541千円

事業評価	B	A:目標値以上 B:目標どおり C:目標値未満
総合評価	B	A:拡 充 B:現状維持 C:縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

- ①低額所得者向け公営住宅58戸と、住環境整備事業で建設された改良住宅114戸の適正な管理を行う。
②改良住宅については、持家化を通じて、地域住民の自立意識の向上や地域の活力を高めていくことを目的として、改良住宅譲渡に取り組む。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		千円	千円	千円
			22,721	21,541	1,180
事業費合計			千円	千円	千円
			22,721	21,541	1,180

2. 事業の成果

- ①入居の手引による基準に基づき 公営・改良住宅の管理・修繕を行った。
②改良住宅については、譲渡申込みがあった入居者の内、1棟単位にまとまった10棟(20戸)の譲渡を行うことが出来た。

3. 事業の課題・対策

- ①家賃については、滞納督促を行っているが依然滞納があり、こまめに納付催告していく。
②改良住宅については、早期に譲渡を推進し、公営住宅については、計画的に修繕をしていく。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	デイサービス事業
-----	----------

担当課	長寺地域総合センター
-----	------------

款	03	民生費
項	01	社会福祉費
目	03	長寺地域総合センター費
決算額		1,137千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

デイサービス事業【福祉】

高齢者が頭や身体を使わないで家に閉じこもることは、心身の衰えや寝たきりが認知症の原因のひとつと考えられている。元気なうちから仲間づくり・支えあい・助け合いながら生きがいを見つけられるよう、個々の健康状態や介護予防を高めるため専門に委託している「ふれあい会」と、地域での見守りにつなげる「長寿会」を毎月1回ずつ開催している。

①ふれあい会→介護認定を持たない、おおむね70歳以上を対象に専門スタッフの指導により、軽運動、体力測定、創作活動等を取り入れることにより介護予防を図る。

②いきいきサロン(長寿会)→介護認定を持たない、おおむね70歳以上を対象に、講話、季節の集い、園児との交流などで楽しく集う。

③体操教室→おおむね60歳以上を対象に呼吸法を取り入れた健美操という体操をとおして心身機能の維持向上と介護予防に繋げる。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		600	600	0	
		町債	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	
	一般財源		千円	千円	千円
		537	537	0	
事業費合計		千円	千円	千円	
		1,137	1,137	0	

2. 事業の成果

①創作活動や運動を通して笑顔がはじけ、和やかな雰囲気の中で時間を過ごすことができた。

②多くの方からサロンの日を心待ちにしている、との声を聞く。生きがい対策として、閉じこもりや認知症予防に大きく貢献している。

③肉体的・精神的にも良好となり、生活習慣病の予防につながった。また、受講者同士の交流の場となり、安否確認も出来た。

3. 事業の課題・対策

全ての事業において参加者が固定しており、広報や口コミを利用して新たな参加者を増やしていく。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	長寺塾開催事業
-----	---------

担当課	長寺地域総合センター
-----	------------

款	03	民生費
項	01	社会福祉費
目	03	長寺地域総合センター費
決算額		555千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

長寺塾開催事業【教育】

家庭において、1人で学習することができない生徒のための サポートをすることが目的である。

- ①東学区の中学3年生を対象に、中学校を通して募集。
- ②週2回(水・金1時間)、1ヶ月8回が基本で、学力補充をねらいとして学習を実施。
(大学生が講師として教える)
- ③12月～2月は過去の問題や面接など受験に備える学習を中心として実施。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		千円	千円	千円
	事業費合計		千円	千円	千円
			706	555	151
			706	555	151

2. 事業の成果

- ①塾に参加した生徒10人全員が高校に進学できた。(東学区中3生37人・うち長寺20人)
- ②日頃、家庭で全く学習に取り組めない生徒が、塾に来ている時間は集中して学習に取り組めた。

3. 事業の課題・対策

- ①生徒の学習能力が異なるため、同じペースで学習を進められなかった。
今後は、2、3名のグループに分けてできるだけ個別の対応ができる体制をとる。
- ②生徒が、学習に意欲的に取り組めるよう学習進度を考慮する必要がある。場合によっては復習よりも予習に力を入れることも必要である。
今後は、講師を集めるために、大学への依頼や両センター間での協力、小・中学校へ依頼する。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	部落解放長寺小6合宿事業
-----	--------------

担当課	長寺地域総合センター
-----	------------

款	03	民生費
項	01	社会福祉費
目	03	長寺地域総合センター費
決算額	139千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

部落解放長寺小6合宿事業【教育】

地域の人と一緒に体験を通して人権学習に取り組んでいる。「差別を見抜く」「差別に負けない」「差別を許さない」をテーマに地域の先輩の話を聞き、地域の伝統文化に触れながら、長寺を誇りに思える学習をする。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		千円 185	千円 139	千円 46
	事業費合計		千円 185	千円 139	千円 46

2. 事業の成果

- ①長寺出身の先輩から、つらく厳しい差別体験や仲間と支えあい助け合った体験談を直接聞くことが出来た。
- ②長寺に生まれたことを誇りに思え、元気や勇気を得たように感じ取れた。
- ③欠席者は1名であった。(事前連絡あり)
- ④38年という伝統もあり自分の家族とも話し合える話題となっている。

3. 事業の課題・対策

- ①今後も、東小学校(6年)の学習内容と連携して、合宿の学習内容を考えていきたい。また、5年生や4年生のまつぼっくり会の内容にも反映させていく。
- ②子ども(保護者)が参加しようと思えるように事前の説明をわかりやすく丁寧に行う必要を感じる。
 今後は、合宿の必要性(大切さ)を児童・保護者へ自主活・保護者説明会を通して話していく事と、内容や会場を工夫して子どもをひきつける事業にする。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	近隣地区交流事業
-----	----------

担当課	長寺地域総合センター
-----	------------

款	03	民生費
項	01	社会福祉費
目	03	長寺地域総合センター費
決算額	63千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

近隣地区交流事業

- ①同和問題の早期解決に向け、長寺周辺地域の11自治会が、相互のまちづくりや住民間（交流）を深め、人権教育のより一層の浸透を図るため実施する。
②11自治会→甲良町東学区8字、雨降野、円城寺、常安寺 （11月上旬開催）

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		63 千円	63 千円	0 千円
	事業費合計		63 千円	63 千円	0 千円

2. 事業の成果

- ①近隣地区のまちづくりに学び、長寺を含め周辺自治会の人権尊重のまちづくりと将来について考える機会となっている。
②軽スポーツを通じて共に汗を流し、個々のコミュニケーションとふれあい交流が図れた。

3. 事業の課題・対策

内容がマンネリ化していることから、今後も事業を継続していく上で、各字の特色を生かした新たな取り組みができないか、役員間で内容充実と方向性について検討する。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	デイサービス事業
-----	----------

担当課	呉竹地域総合センター
-----	------------

款	03	民生費
項	01	社会福祉費
目	03	呉竹地域総合センター費
決算額	1,200千円	

事業評価	C	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

- ①呉竹区の高齢者で、介護保険認定に至らない65歳以上かつ自身で呉竹センターまで来所できる者が対象。
- ②高齢者の家への閉じこもりをなくし、介護予防と自立を助長するとともに生きがい探しをするために、健康チェック、軽作業、生活訓練、レクリエーション等と給食サービスを年間通じて月2回行っている。
- ③社会参加(地域の事業や町の福祉事業)と健康管理を目標としている。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	1,200	1,200	0
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		千円	千円	千円
	事業費合計		千円	千円	千円
			1,200	1,200	0

2. 事業の成果

- ①現在の参加者は23人～27人程度(予定人数40人)だが、全員から「来るのが楽しい」との声があり、笑顔が取り戻せてお互いの健康状態の確認や様々な情報交換の場になっている。
- ②年間のべ500人の利用者がある。
- ③参加者が、近所の人を誘って事業に参加することが増えた。

3. 事業の課題・対策

参加者のなかには、病院への入院や施設への入所により途中から参加できなくなった方もおり、参加者の確保が課題となっている。保健福祉センターや専門機関を交えて協議しつつ、参加者確保のために自宅訪問や個人面談等を実施する。また、天候で参加できない参加者のため送迎実施等についても検討する。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	自主活動学級
-----	--------

担当課	呉竹地域総合センター
-----	------------

款	03	民生費
項	01	社会福祉費
目	03	呉竹地域総合センター費
決算額	359千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

早い段階から当センターを利用する機会を増やし、町のコミュニティセンターとしての存在意義を広く周知するため、小学生に対しての自主活動学級を行なう。

①西小学校区の小学生全員が対象。
・呉竹区の児童は、家庭的に不安定で学習環境が整わない家が多くある。

②呉竹区の児童生徒に対して学習環境の確保と生活習慣指導、地域交流、学力向上に向けた学習指導、高校進学に向けた進路指導を行う。

③小学生：月2回、小学校の先生の協力のもと、学習会やデイサービス・老人会との交流会を実施している。

④中学生：各定期テスト前に中学校の教諭協力のもと、学習会を行っている。

⑤家庭的に学習が困難な状況の児童に対する学習場所の提供と、基本的学習習慣の定着指導を行う。

⑥児童生徒全員が高校へ進学することを目標とし、その動機付けと目標設定に向けた進路学習を行い、将来の展望を持たせるための取り組みを行う。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		363 千円	359 千円	4 千円
	事業費合計		363 千円	359 千円	4 千円

2. 事業の成果

<H27年度実績 >

①つくし学級(小学校1, 2年生) 13回(52人)
・低学年はほぼ全員が参加し、普段の利用にもつながり、地域総合センターの利用価値が高まっている。

②はばたき学級(小学校3年生) 13回(23人)

③のびよう会(小学校4, 5, 6年生) 13回(48人)
・高学年になると、塾や習い事により参加人数は減少傾向にあるが、普段の施設利用は増加している。

④学習会(中学校1, 2, 3年生) 5回(30人)
・多くの中学生が参加し、地域センターとして有効的に機能している。

3. 事業の課題・対策

活動を進める上で、本来参加して欲しい対象者が参加しない傾向があることから、小学校、中学校と連携し、各家庭との接点を増やしセンター事業への参加を働きかける。

町のコミュニティセンターとしての存在意義を町内に広報し、特に経済的・家庭的に厳しい状況にある児童の支援になるように活動する。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	中学生入試前学習会(竹友学)
-----	----------------

担当課	呉竹地域総合センター
-----	------------

款	03	民生費
項	01	社会福祉費
目	03	呉竹地域総合センター費
決算額		737千円

事業評価	C	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

<目的>

- ①家庭的に学習が困難な状況の生徒に対する学習場所の提供と、基本的学習習慣の定着指導を行う。
- ②地域の大学生により学力向上に向けた個別学習指導と高校進学に向けた進路保障を行う。

<対象者>

西学区の中学3年生が対象。

<実施回数>

週2回／年

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		千円 890	千円 737	千円 153
	事業費合計		千円 890	千円 737	千円 153

2. 事業の成果

○平成27年度受講生9人が全員進学。(呉竹6人、呉竹外3人)

目標とした進路を達成することができたと、満足している生徒がほとんどであった。

3. 事業の課題・対策

①講師の確保が困難で安定した運営ができなかったため、今後は、講師の確保など、より充実した取り組みになるようにする。

②受講者が予定していた人数(20人)より少ないため、案内チラシや個人への声かけを工夫する。

①②の課題を踏まえ、今後は安定した運営ができるよう計画立案する。(組織的に運営する)

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	解放合宿
-----	------

担当課	呉竹地域総合センター
-----	------------

款	03	民生費
項	01	社会福祉費
目	03	呉竹地域総合センター費
決算額		327千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

<目的>

- ①部落差別の解消と、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題についての理解と認識を深めさせる。
- ②自らの生き方に関わる重大な社会問題として受け止め、差別を許さない子どもを育てる。
- ③人権尊重の精神を日常生活に生かす活動を推進する。
- ④合宿に参加した子ども達はもちろんであるが、参加協力している大人(地域の青年、有志・教師・職員)も人権研修の一環として受け止め、今ある部落差別の解消に向け、自分が何ができるのかを見つめ直す機会とした。そして、人を大切にする人権感覚を身につけ、部落解放を成し遂げる仲間の輪を広げていきたい。

<対象者>

呉竹区の小学生、西学区の小学生、中学生
 (小5合宿:呉竹区5年生)(小6合宿:西学区6年生)(中3合宿:西学区中学3年生)

<参加協力者>

合宿の趣旨に賛同する地域の方、学校職員、役場職員

<事業内容>

- ①ワークショップ
- ②地域学習(フィールドワーク、歴史学習)
- ③人権同和問題学習
- ④地域の方々との交流学習
- ⑤進路学習(高校紹介)

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		448 千円	327 千円	121 千円
	事業費合計		448 千円	327 千円	121 千円

2. 事業の成果

- ①解放合宿をしたことにより、部落差別問題を正しく認識でき、何が間違っているのか判断ができ、間違った意識に対して正していける知識と行動力を身につけることができた。
 - ②先人の活動を知ることにより、地域に誇りを持てる人になれた。
- 【参加人数】小5合宿:14人、小6合宿:37人、中3合宿:13人

3. 事業の課題・対策

- ①今もなお残る部落差別問題の解消に向け、今後も活動を継続していく必要性を強く感じる。
 - ②中学3年生は部活動、地域行事および高校進学に向けての活動により、参加できる状況が困難である。
 - ③合宿中に他の習い事のために途中で抜けたり、途中から参加したりする子が増えた。
- ◇対応策としては・・・
- ①小・中学校と共同し、人権部落問題学習と連携を図る。
 - ②中学校自主活、竹友学と連携し、進路学習の場として学習の機会とする。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	労働・勤労福祉
-----	---------

担当課	呉竹地域総合センター
-----	------------

款	03	民生費
項	01	社会福祉費
目	03	呉竹地域総合センター費
決算額	0千円	

事業評価	C	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

＜目的＞ 地区内外の失業者をはじめとする、生活困難者を少しでも減らすため。
 呉竹失業者H27年約47人 生活困難者46人

①呉竹地区内外の失業者、廃業者および失職者を中心に、また、その予備軍である離転職を考えている人、または新規卒業生に声をかけて相談活動を行う。
 →働く事が出来るのに保護制度に頼ってしまう生活保護者を減らすため。

②＜訪問相談事業＞働く意欲をなくし、引きこもりや生活保護者を増やさないようにと、失業者でも将来展望が持てるような相談業務の実施。
 →ハローワークや当センターに出向く事が出来ない人向けの出前相談で、いわゆるニートを減らすため。

③ハローワークとセンターの連携や情報交換を行い、さらに安定した仕事に就くための資格や訓練制度などを相談者にわかりやすく説明する。
 →再就職するために資格や免許があれば就職の窓口が広がるため。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		千円	千円	千円
	事業費合計		千円	千円	千円

2. 事業の成果

①就労指導等の必要な人は527人、相談等を実施した人は延べ382人、就職に至ったのは12人、活動日数は220日とほぼ毎日の相談業務である。
 ◇相談者にはハローワークと同様に相談できるという安心感が芽生えてきている。

②相談して面接まで進むが、競争率が高いため選考で落とされるパターンが多いので、何度もチャレンジするように指導している。
 ◇企業の中には地域総合センターが関わっていることで個人(面接者)の採用率が高くなっている事業者もある。

③相談者が、自らハローワークの募集や広告を見て、面接を受けるようになった。

3. 事業の課題・対策

①引き続き多くの相談者が訪れると考えられるが、同じ相談者が毎回来ることがある。再就職してもすぐに辞めてしまう者があり、少し厳しい指導を入れることもあった。今後は、家族や身内を巻き込んだ相談を入れるよう対策を取る。

②連携が取れない企業もあったので、彦根・愛知・犬上の就職対策連絡協議会と情報交換をしながら対策を取る。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	農業振興計画見直業務委託
-----	--------------

担当課	産業課
-----	-----

款	06	農林水産費
項	01	農業費
目	03	農業振興費
決算額		3,834千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

平成19年の改定後の社会環境の変化や農業を取り巻く情勢の変化に対応するため、農業振興地域の整備に関する法律に基づき基礎調査を実施し、地番管理に向けた農用地の地番リストを作成する。
(平成27～平成28年度 2ヶ年事業)

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		千円	千円	千円
	事業費合計		千円	千円	千円
			4,000	3,834	166
			4,000	3,834	166

2. 事業の成果

農業振興地域の整備に関する法律に基づく基礎調査項目の数値を更新し、農業生産の現状と今後の方向を定める。住民意向調査を実施し、地域の現況を整理。農地地番データ整理。

3. 事業の課題・対策

本町における農業の現況把握し、就農や農業施策の住民意向をふまえた今後の農業振興のあり方を検討する。
 農業
 の発展と農業経営の安定のため農業振興すべき優良農地を確保する。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	多面的機能支払事業
-----	-----------

担当課	産業課
-----	-----

款	06	農林水産業費
項	01	農業費
目	05	農地費
決算額		19,960千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

○農村が多面的機能を発揮するため、活動組織が行う活動に対し支援を行う。
 農地維持活動・・・農地法面の草刈、水路の泥上げなど
 資源向上活動(共同)・・・水路・農道・ため池の簡単な補修、透視度調査などを活動組織が行う。
 ※多面的機能とは・・・国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等、農村で農業生産活動が行われることによって生ずる、食料その他農産物の供給の機能以外の多面にわたる機能のこと。
 ○活動組織の活動を推進するための事務推進費支援。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円 15,051	千円 15,034	千円 17
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		千円 4,926	千円 4,926	千円 0
	事業費合計		千円 19,977	千円 19,960	千円 17

2. 事業の成果

同事業により、各活動組織において水路の泥上げや草刈り、また獣害フェンス管理等地域での多様な取組を実施し、特に用水路の漏水対策を行う事により施設の長寿命化が図られている。

3. 事業の課題・対策

制度が毎年一部変更されていることから、各活動組織に混乱をきたさないよう周知に努め、農村の多面的機能維持のため各組織の支援を続けていく。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	環境保全型農業直接支払事業		担当課	産業課	
款	06	農林水産業費	事業評価	A (上乗せ分はB)	A:目標値以上 B:目標どおり C:目標値未満
項	01	農業費			
目	05	農地費			
決算額		7,008千円(国庫補助事業・県支出金)	総合評価	A (上乗せ分はB)	A:拡 充 B:現状維持 C:縮 小
		1,643千円(上乗せ分)			

1. 事業概要または趣旨・目的

- ①環境こだわり農産物の生産にあわせて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して支援を行う。
- ②①に取り組む農業者に対して国の制度に上乗せして支援を行う。
 ・みずかがみ(滋賀県が推奨する環境こだわり米) 2,000円/10a
 ・みずかがみ以外の農産物 1,000円/10a

国庫補助事業・県支出金			当初予算額	決算額	差 引 額
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	2,364 千円	3,504 千円	△ 1,140 千円
		県支出金	2,485 千円	1,752 千円	733 千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		1,834 千円	1,752 千円	82 千円
	事業費合計		6,683 千円	7,008 千円	△ 325 千円

上乗せ分			当初予算額	決算額	差 引 額
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		1,905 千円	1,643 千円	262 千円
	事業費合計		1,905 千円	1,643 千円	262 千円

2. 事業の成果・対策

- ①-1 滋賀県が薦める環境こだわり農産物の指定である水稻『みずかがみ』を中心として、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の普及に寄与できた。
 ※環境こだわり農産物とは、農業排水汚濁等の環境汚染防止や水生生物等に優しい取り組みであり、ほ場並びに周辺の環境保全にも大きく寄与するものである。
- ①-2 町内の農業者からは申請内容として水稻の他に、大豆(特に二毛作)が多くなっている※。環境に配慮した農産物をほ場に継続して作付・収穫することで、適切な農地管理に繋がっていると考えられる。
 ※大豆を作付けすることで何かしらの成果があがるというわけではない。
- ②上乗せ分については、環境保全型農業直接支払制度だけでは、取組む生産者の時間的・コスト的な部分を十分補えていない面があることから、上乗せ支援を行うことで、取組者の意欲向上に繋がっている。毎年、米の需要量が減少する中で、県内で一体となって取り組んでいる付加価値の付いた農産物を生産・販売することに対する支援は、農産物販売の維持・向上を目指していく上でも必要である。

3. 事業の課題・対策

当事業の「農業者が自主的に取り組むもの」との趣旨に照らすと、生産者とくに集落営農(法人)の経営判断もあり、町の判断に従ってコストのかかる環境こだわり農産物ばかり生産するわけにもいかない側面もあるが、町内の農業者がより多くの環境こだわり農産物に取り組む状態に繋げるために、継続して他の農業者支援制度の活用も含めて応援していく。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	ため池ハザードマップ作成事業
-----	----------------

担当課	産業課
-----	-----

款	06	農林水産業費
項	01	農業費
目	05	農地費
決算額		6,491千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

国がため池のハザードマップの作成を指導するところ、国の補助金を活用してハザードマップを作成する事によって、ため池の現状を調査した住民の防災に対する意識の高まりを目指す。

ため池事業・・・ボーリング・耐震性調査・ハザードマップ作成
事業実施予定ため池・・・西蓮池、若宮池、海東池、柿ノ内池

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円 35,770	千円 5,994	千円 29,776
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		千円 500	千円 497	千円 3
	事業費合計		千円 36,270	千円 6,491	千円 29,779

2. 事業の成果

国の補助金を36,000千円(4池)で申請したが、6,000千円の認可にとどまったことから、直下に人家のある西蓮池を優先してボーリング・耐震性調査を実施した。平成28年度西蓮池のハザードマップ作成のための資料を作成した。

3. 事業の課題・対策

農村地域防災減災事業を活用し事業を行っているが、平成27年度36,000千円の要求に対し6,000千円の内示であった。住民の安全にも関わることであり、次年度も継続して要望を続ける。(H28年度 6,000千円内示)

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	獣害対策事業
-----	--------

担当課	産業課
-----	-----

款	06	農林水産業費
項	01	農業費
目	07	獣害対策費
決算額		1,744千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

地域および滋賀県猟友会彦根支部など関係機関と一体となり、有害鳥獣被害の減少を目指す。

- ・滋賀県猟友会彦根支部へ駆除委託
- ・サルなどの追い払い用煙火の地元への譲渡
- ・湖東地域での連携

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円 265	千円 19	千円 246
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		千円 2,246	千円 1,725	千円 521
	事業費合計		千円 2,511	千円 1,744	千円 767

2. 事業の成果

滋賀県猟友会彦根支部の駆除事業により、順調に鳥獣の捕獲が行われている。
煙火を地域で活用する事で、獣害対策には地域の協力が不可欠であることが浸透しつつある。

3. 事業の課題・対策

鳥獣が柵のある池寺地区を避け、柵のない長寺地区に出没する様になってきていることから、平成28年度に地方創生推進交付金を活用して、同地区に獣害防止柵を整備する。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	せせらぎの里こうら指定管理委託
-----	-----------------

担当課	産業課
-----	-----

款	06	農林水産業費
項	01	農業費
目	08	せせらぎの里管理費
決算額		13,900千円

事業評価	A	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	A	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

せせらぎの里こうらを適正に管理運営することにより、農業振興と観光振興に寄与する。
平成27年4月1日から5年間の指定管理者としてパシフィックコンサルタンツ㈱を代表企業とする共同企業体で本施設の効率的・効果的な運営を実施する。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		千円 13,900	千円 13,900	千円 0
	事業費合計		千円 13,900	千円 13,900	千円 0

2. 事業の成果

ポスシステム(販売時点情報管理)を導入し、販売情報を収集。(委託費に導入費用の一部である5,085千円含む)

農業指導のプロによる生産者指導、研修会を実施し出荷量の増加促進。

購入客数 H25 136,573人 H26 136,484人 H27 137,722人

売上金額 H25 113,753千円 H26 126,262千円 H27 156,380千円

3. 事業の課題・対策

購入客数目標の200,000人を達成するため、観光客はもとより近隣居住者顧客を増加させる必要がある。
指定管理業務であり、基本的には共同企業体の運営に依るところであるが、当町としては年度毎の報告により事業の確認を行い、必要に応じて指示をする。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	住宅リフォーム補助金
-----	------------

担当課	産業課
-----	-----

款	07	商工費
項	01	商工費
目	02	商工振興費
決算額		12,258千円

事業評価	C	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	C	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

地域経済の活性化および雇用の安定に寄与すること、また環境に配慮したやさしいまちづくりを推進することを目的に、町民が自己の居住する住宅を町内の施行業者を利用して修繕、補修等を行う住宅リフォーム工事に要する経費に対して、その経費の一部を補助する。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円 6,000	千円 6,689	千円 △ 689
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		千円 4,000	千円 5,569	千円 △ 1,569
	事業費合計		千円 10,000	千円 12,258	千円 △ 2,258

2. 事業の成果

◇住宅リフォーム補助……交付決定30件、実績報告28件
 ◇住宅リフォーム総工事費…100,353,011円

リフォームにより補助対象の住民は、住みよい住宅に居住できるようになった。
 平成27年度は交付金を活用し上限を20万円から50万円にアップしたこともあり、申請の大幅増があった(20件追加募集。H26年度16件→27年度30件)。

3. 事業の課題・対策

地域経済の活性化等を図るため、引き続き同事業による補助を行う。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	グリーンベルト整備事業(社会資本整備交付金事業)
-----	--------------------------

担当課	建設水道課
-----	-------

款	08	土木費
項	02	道路橋梁費
目	03	道路橋梁新設改良費
決算額		3,841千円

事業評価	C	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

通学路交通安全プログラムに基づき交通事故の防止、安全施設の整備を進め、子どもから高齢者までそれぞれの特性に応じた交通安全教育や交通安全運動を積極的に取り組む手段の一として、安全な通学道路確保のためのグリーンベルトを設置する。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円 3,882	千円 2,217	千円 1,665
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		千円 2,588	千円 1,624	千円 964
	事業費合計		千円 6,470	千円 3,841	千円 2,629

2. 事業の成果

1. 予定施工延長L≒3,400m(町道5路線)
 2. 平成27年度施工延長 L≒1,900m(町道2路線は完了) 北落東小学校線・金屋島田線
 3. 平成28年度施工予定延長 L≒1,500m 小川原尼子線・尼子下之郷線・緑ヶ丘東小学校線
 社会資本整備総合交付金(防災・安全)の国制度を活用し事業を実施している。平成27年度交付金要望額に対し57%の配分であり施工延長で事業調整を行った。

3. 事業の課題・対策

・今後の施工力所(5路線以外)については、通学路合同点検において関係機関で検討を行い事業化する。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	狭あい道路整備事業(社会資本整備交付金事業)
-----	------------------------

担当課	建設水道課
-----	-------

款	08	土木費
項	02	道路橋梁費
目	03	道路橋梁新設改良費
決算額	3,537 千円	

事業評価	C	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

狭あい道路の整備に係る道路後退用地の確保及び道路整備を行うことにより、良好な生活環境の形成と都市機能の向上を図る。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円 3,000	千円 1,500	千円 1,500
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		千円 4,500	千円 2,037	千円 2,463
	事業費合計		千円 7,500	千円 3,537	千円 3,963

2. 事業の成果

1. 整備延長	町道小川原内川原1号線 L=207m W=4.0m 町道長寺九条野線 L=85m W=4.0~2.8m
2. 平成27年度事業	実施設計 町道小川原内川原1号線 L=134m W=4.0m 町道長寺九条野線 L=85m W=4.0~2.8m 用地測量 町道小川原内川原1号線 境界立会、境界測量 3件 A=38.01㎡ 町道長寺九条野線 境界立会、境界測量 4件 A=90.2㎡ 狭あい道路促進事業の国制度を活用し事業を実施している。平成27年度交付要望額に対し60%の配分であり、実施設計および用地立会を行った。
3. 平成28年度事業	町道小川原内川原1号線 第1工区 工事 L=35m 町道長寺九条野線 工事 L=85m

3. 事業の課題・対策

・用地取得の前提となる土地の境界を早期に確定させるため、地元自治会にも入ってもらい、地権者間での話し合いを促す。また、生垣等の補償交渉も行い、用地取得を円滑に進める。
 ・予算措置については、平成28年度事業に係る内示が要望額の50%にとどまったことから、追加要望・次年度要望を継続して実施する。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	地籍調査事業
-----	--------

担当課	建設水道課
-----	-------

款	08	土木費
項	01	土木管理費
目	02	地籍調査費
決算額		11,931千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

国土調査法に基づき、一筆ごとの土地について、所有者・地番・地目の調査および境界・地積に関する測量を行い、得られたデータを用いて地籍図・地籍簿を作成する。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円 4,230	千円 4,426	千円 △ 196
		県支出金	千円 2,115	千円 2,213	千円 △ 98
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		千円 6,748	千円 5,292	千円 1,456
	事業費合計		千円 13,093	千円 11,931	千円 1,162

2. 事業の成果

- 長寺西地区第3工区(A=0.07Km²)(地籍図・地籍簿作成)
- 長寺西地区第4工区(A=0.12Km²)(一筆地調査他)
- 長寺西地区第5工区(A=0.12Km²)(調査素図作成)
- 在土・法養寺地区第1工区(A=0.08Km²)(認証・登記)を実施。
- 長寺西地区第4工区(A=0.12Km²)(一筆地測量)

3. 事業の課題・対策

・地籍調査は、一筆ごとに土地の境界を確認していく事業であることから住民への周知を図り、理解を得るとともに、地元推進委員・地域総合センター・関係課と連携を図り事業の円滑な推進を図る。
・地籍調査により、法務局手続きが完了することにより、固定資産税にも影響が出るため、税務課との連携をより密に図る。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	施設整備事業(パソコン教室エアコン修繕)
-----	----------------------

担当課	教育総務課
-----	-------

款	10	教育費
項	01	教育総務費
目	05	教育施設整備費
決算額	2,916千円(甲良東小学校)	
	2,754千円(甲良中学校)	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	C	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

①甲良東小学校のパソコン教室は校舎本館3階にあり、寒暖・湿気の影響を受け易いことから、空調機器の使用が必須の状況にある。しかし空調機器の故障により端末等への影響にとどまらず、児童の体調面での悪影響も懸念されることから、早急に修繕を行うものである。

②甲良中学校のコンピューター室の冷暖房機の経年劣化に伴い、新規設置を行う。

(いずれも平成27年度 単年度事業)

甲良東小学校			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		4,000 千円	2,916 千円	1,084 千円
	事業費合計		4,000 千円	2,916 千円	1,084 千円

甲良中学校			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		4,500 千円	2,754 千円	1,746 千円
	事業費合計		4,500 千円	2,754 千円	1,746 千円

2. 事業の成果

児童・生徒が授業に集中して取り組めるようになり、また高温・結露等による機器故障の懸念も解消された。

3. 事業の課題・対策

事業完了につき課題なし

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	給食配膳用備品整備事業
-----	-------------

担当課	学校教育課
-----	-------

款	10	教育費
項	02	小学校費
目	01	①東小学校管理費／②西小学校管理費
決算額	447千円(甲良東小学校)	
決算額	233千円(甲良西小学校)	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

彦根市広域給食センターにセンター機能が移転したことで、パンおよびデザートが業者から各学校に直送されることになった。

28年度以降、各校でクラス毎の配膳業務も実施することから、当該業務を安全にかつ円滑に行うための備品整備を行う。

甲良東小学校			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		908 千円	447 千円	501 千円
	事業費合計		908 千円	447 千円	501 千円

甲良西小学校			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		661 千円	233 千円	428 千円
	事業費合計		661 千円	233 千円	428 千円

2. 事業の成果

①東小: 早朝にデザートが配送されるが、専用冷蔵庫の整備によりクラスごとに分けて保存できるようになった。これにより年間通じて食中毒等の心配がない安全な保管体制をとれるようになった。

②西小: センター機能移転に伴い食缶・食器などが更新されたが、新たに台車(ワゴン)を購入することで、配膳がスムーズに行えるようになった。台車による事故を懸念する声もあったが、教職員が必ず付き添って運搬を行うことで、安全に配膳することができている。
また、パンの直送についても、専用のパンケースの導入により仕分けがスムーズにでき、問題なく配膳できている。

3. 事業の課題・対策

①東小: 配膳室から教室までの距離が長いことから、児童らが各教室までおかず等を運搬することに多少の困難が伴う。このことから、児童にも扱いの容易な台車(ワゴン)等の導入を検討する。

②西小: 配膳業務を用務員が担っているため、午前中はその業務に掛かりきりになってしまうことが多い。また、配膳業務自体は問題なく進められているが、給食に関する連絡や課題が生じた時の対応が、以前より時間がかかることがあり、より緊密な連絡体制を構築する。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	生徒指導・学力向上支援事業
-----	---------------

担当課	学校教育課
-----	-------

款	10	教育費
項	01	教育総務費
目	03	教育振興費
決算額		32,322千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

創意工夫のある教育課程の編成、基礎的・基本的な内容の確実な定着および人権を尊重する実践的な態度を養う等の教育目標を達成する。 これらの目標を達成するために、外国語活動指導員指導員／児童生徒支援講師／特別教育支援員／特別児童指導員／スクーリングケアサポーター を各校に配置する。
--

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	600千円	483千円	117千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		千円	千円	千円
	事業費合計		千円	千円	千円
			33,095	31,839	1,256
			33,695	32,322	1,373

2. 事業の成果

外国語活動支援員との学習により、ネイティブな英語に触れることで楽しく外国語活動ができ、また、休み時間などにも日常的な国際交流ができている。 児童生徒支援員や特別教育支援員等を配置することにより、対象児童の個にあわせた対応ができ、基礎的・基本的な学力の定着が図れるようになってきている。また、複数の目で児童生徒を見守り指導することにより、いじめや人間関係のトラブル等の未然防止や早期発見にもつながっている。
--

3. 事業の課題・対策

個別支援により児童らは、以前に比して落ち着いて学習に臨めるようになってきたが、主体的に学習するまでには至っていない。保護者等との連携を図りながら、児童・生徒が自主的に学習に向かえるよう支援を行う。 家庭基盤の弱さもあり、学力の積み上げが困難なケースについては、児童福祉関係機関等の協力も得ながら、日常的に家庭で学習ができる環境を整えていく。
--

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	ALT派遣事業
-----	---------

担当課	学校教育課
-----	-------

款	10	教育費
項	03	中学校費
目	01	中学校管理費
決算額		4,747千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

・毎年1名の外国語指導助手(ALT/Assistant Language Teacher)を甲良中学校に配置。全学年の英語の授業に補助として参加する。
 ・授業の導入やリーディング等以前はCDやカセットで学習していた発音やヒアリングを外国人助手の表情や口の動きを見ながら学習する。また、学校に常駐させて生徒と行動を共にすることで、生徒らに外国人・英語を身近に感じさせ、国際交流・国際感覚を養う。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		千円	千円	千円
	事業費合計		千円	千円	千円
			5,173	4,747	426
			5,173	4,747	426

2. 事業の成果

・町の国際教育部会の取り組みで、小学校の英語活動と中学校の英語科のつながりを考慮して、中学校ALTが小学校(主に6年生)の英語活動の指導にあたっている。その成果は大きく、中学校からの新教科である英語の授業への新1年生の抵抗感は薄く、授業にスムーズに取り組んでいる。
 ・ALTと一緒に活動したり、話したりすることを通じて、異文化に対する理解を深め、生徒は視野や興味関心の幅を広げてきている。
 ・個別の指導としては、英語検定3級の2次試験受検者に対する面接練習や、甲良中学生海外派遣の際に英会話練習を事前に実施することで、生徒が自信を持って本番に臨んでいる。

3. 事業の課題・対策

・県内でJETを活用している市町村が少なくなり、本校ALTが県内ALTとのつながりを持ちにくくなってきている。
 ・平成29年7月末で、現在のALTの任期が終了する予定である。当町としては今後もJETを活用し、耐性の強い、また自己管理の力があり、生徒対応の上手なALTを次期も配置されるように要望する。

JET(プログラム)とは、一般財団法人 自治体国際化協会が主催する語学指導等を行う外国青年招致事業(The Japan Exchange and Teaching Programme)の略で、外国青年を招致して地方自治体等で任用し、外国語教育の充実と地域の国際交流の推進を図る事業のこと。文科省・外務省等の協力のもと質の高い外国人助手を確保できるメリットがある。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	中学校修学旅行実施事業
-----	-------------

担当課	学校教育課
-----	-------

款	10	教育費
項	03	中学校費
目	02	中学校教育振興費
決算額		5,974千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

学校の授業では、学べないことを実際に見聞することで、広い視野、社会性、協調性を養うことを目的として修学旅行を実施する。
 また家庭の経済的理由から遠方へ出向くことのできない生徒、新幹線等に乗ったことのない生徒らに広く見聞させることで、自らの将来への希望と展望を持たせる側面もある。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		千円 5,517	千円 5,974	千円 △ 457
	事業費合計		千円 5,517	千円 5,974	千円 △ 457

2. 事業の成果

・76名が参加し、修学旅行の目的(①修学旅行までの取り組みや、2泊3日の集団行動を通して、計画的な行動力と責任感を培い、仲間づくりの機会とする。②社会のルールやマナーを学び、実践して身につける機会とする。③日本の政治・経済・文化の中心地である東京と、その周辺の見学地を訪れることで体験的に学んで見聞を広め、興味と関心を広げる機会とする。)を達成した。

3. 事業の課題・対策

・インフルエンザが例年より遅れて流行したことから、実施直前に学校旅行保険に加入する必要があり、事務手続きが煩雑になった。事務執行の簡略化にもつながることから、予想される問題への対処、生徒のニーズ、学年の学習目標に合った行程の詳細等をできるだけ早めに立案する。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	チャレンジウィーク事業
-----	-------------

担当課	学校教育課
-----	-------

款	10	教育費
項	03	中学校費
目	02	中学校教育振興費
決算額	25千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

1. 事業概要または趣旨・目的

生徒が「生きる力」を身につけ、将来社会人・職業人としてたくましく自立していく力を育てるキャリア教育を推進するため、甲良中学校の2年生全員が、町内および近隣市町の事業所等で5日間の職場体験実習を行う。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		千円	千円	千円
	事業費合計		千円	千円	千円
			31	25	6
			31	25	6

2. 事業の成果

・76名が参加し、各自の興味関心に合わせて仕事の「現場」を体験することで、目標(①職業や働くことへの関心と理解を深める。②地域の職場を訪問し、地域の産業にふれ、実際に働くことで、将来の生き方について考える。③出会い・ふれあいを大切にし、いろいろな人との関わり方を考える。④社会生活の基本的習慣(あいさつ・場に応じた言葉遣い・時間を守る・責任を果たすなど)を身につける。)を達成した。

3. 事業の課題・対策

近隣での協力事業所の確保が困難になってきていることから、県を含め関係機関・事業所に対し協力の働きかけを行う。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	QUテストの実施事業
-----	------------

担当課	学校教育課
-----	-------

款	10	教育費
項	03	中学校費
目	01	中学校管理費
決算額		67千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

QUテストにより学校生活意欲と学級満足度を測ることで、学級診断アセスメントおよびいじめ・不登校等の問題行動の予防・対策の資料として活用する。

QU (Questionnaire-Utilities) テストとは、生徒ひとり一人の学級内での満足度や学級の状態などを把握するアンケートのこと。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		千円 67	千円 67	千円 0
	事業費合計		千円 67	千円 67	千円 0

2. 事業の成果

「やる気あるクラスをつくるためのアンケート」20問を5段階で、「いごちのよいクラスにするためのアンケート」20問を5段階で、「日常の行動を振り返るアンケート」18問を4段階で答えるものである。生徒アンケートを業者が回収し、後日結果のまとめ、学級集団理解、学校生活意欲プロフィール、ソーシャルスキル結果のまとめ、解答一覧、個人票(教師用、生徒用)が送付されるものである。

・学級満足度尺度等の客観的なデータを活用して、学級の様子を把握し集団づくりについて年間の見通しをもちながら、親和的な集団を育成する取り組みに役立っている。

・学校生活意欲プロフィールは、個々の生徒の考えがグラフ化され、個別の教育相談に役立っている。

3. 事業の課題・対策

・更に有効活用するためには、教員がQU活用の研修を重ねることが望ましいため、その機会と時間を確保する方法を検討する。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名			第一保育園運営事業
款	03	民生費	
項	02	児童福祉費	
目	02	第一保育園費	
決算額			850千円

担当課		甲良東保育センター
事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満 A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小
総合評価	B	

1. 事業概要または趣旨・目的

○家庭支援推進保育事業 子どもの育ちを保障する保育内容の充実、保護者支援・啓発活動実施。
 ○安全で安心な園づくり事業 ・危機管理マニュアルの作成・見直しと安全確保等、すべての園児が安心して生活できる園づくり。
 ○家庭・地域との連携および保護者支援事業 保護者子育て研修会、祖父母研修会、家庭訪問、保育体験、給食試食・展示
 ○職員の資質向上事業 人権保育、教育を中心に子どもの幸せを守る様々な人権問題にかかわって研修し、認識を深め、日々の実践につなげる。子どもの健康、安全を守るための研修、主体性を育てる保育の充実に向けた研修実施。
 ○地域の子育て支援事業 地域活動事業、園開放、園庭開放
 ○保育内容の充実推進事業 保育環境の見直しと再構成。主体性を育てる保育内容の充実。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	283 千円	283 千円	0 千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		567 千円	567 千円	0 千円
	事業費合計		850 千円	850 千円	0 千円

2. 事業の成果

○家庭支援推進保育事業…ネグレクト(育児放棄・怠慢)をはじめとする虐待等の課題のある家庭に対しては丁寧に家庭訪問等を行い、関係を築きながら指導を行った。また園での子どもの様子について通信や写真展示(ドキュメンテーション)等による啓発活動を進めてきたことで、園の生活や保育に関心を持ってもらえた。
 ○安全で安心な園づくり事業…危険箇所を見直し、安全の確保をおこなった。また、危機管理マニュアルの全職員への周知徹底に努めた。月1回の避難訓練、年4回の防犯訓練、年1回の保護者への園児引渡し訓練等を行い、職員の危機管理意識の向上に努めた。
 ○家庭・地域との連携および保護者支援事業…保護者子育て研修会、祖父母研修会、家庭訪問(一斉…年2回、その他随時)、保育体験・給食試食(4歳保護者対象年一回 参加率ほぼ100%)等により、子育てについて様々な啓発を行ってきた。また親子ふれあいフェスタを行い、新たな親子のふれあいの場を提供した。
 ○職員の資質向上事業…人権保育、教育を中心に研修し、新しい職員も認識を深め、日々の実践につなげることが出来た。また、園児の健康、安全を守るための研修(虐待・人権・小児医療・心肺蘇生法・特別支援それぞれ年1～2回)や保育内容に関わる研修(事例検討会 年4回、保育内容等 年3回、特別支援報告会 年6回)を積むことで主体性を育てる保育の充実につなげることが出来た。
 ○地域の子育て支援事業…地域の未就園児の参加が多く、子育てについての啓発や、園について知ってもらうことが出来た。また、相談を受けたり、悩みを聞いたりして個別に支援を実施した。
 ○保育内容の充実推進事業…保育環境の見直しと再構成を定期的に行い、季節や子どもの興味に沿った環境の設定ができ、主体性を育てる保育内容の充実が図れた。

3. 事業の課題・対策

○家庭支援…近年虐待の疑われる家庭や特別支援を必要とする園児が増加傾向にあるので、家庭に寄り添いながら支援や園児の心理的フォローを担任、家庭支援保育士、虐待担当、特別支援コーディネーターがそれぞれの立場で責任を持って行う。また、支援センターや小学校、保健福祉課等と定期的に情報交換を行い、連携して事業を推進する。
 ○安全で安心な園作り…避難訓練の時間帯を変えたり、やり方を工夫して生きた訓練となるよう努める。また園舎内外の安全点検や清掃、整頓を徹底することで園児の安全を図るほか、安全機器の点検、修繕を速やかに行う。
 ○家庭・地域との連携…園の方針を分かりやすく説明する機会を多く持つとともにアンケート等で保護者の意見を聞き、可能な範囲で取り入れて園運営を進めていきながら、連携を深める。
 ○職員の資質向上…個々の意見が出しやすい研修のすすめ方を工夫したり、研修や会議を円滑に進めるなどして短時間で内容の濃い物とし、時間外手当て削減する。
 ○地域の子育て支援…園開放、園庭開放の回数を増やし、内容も吟味しながら園の方針や取り組み等を分かりやすく説明する機会を多く持ち、地域の未就園児の保護者に園について知ってもらったり気軽に相談できる場となるようにしていく。
 ○保育内容の充実…遊び面だけでなく、町全体の課題であるところの規範意識やけじめをつけることなどを毎日の生活の中で意識的に育てていく。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	家庭支援推進保育事業
-----	------------

担当課	甲良西保育センター
-----	-----------

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	03	第二保育園費
決算額	1,183千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

＜目的＞ 支援を必要とする家庭の子どもたちの生活習慣やあそび、健康、食事、発達などに関する事業の推進や保育士の資質向上を目的とする。

①家庭支援推進保育士設置事業

4月1日現在において対象児童の入所率・児童数によって特配保育士を設置。(40%以上 2名)

②家庭支援活動事業

家庭支援推進保育士を配置している保育所において対象児童やその家庭への支援および啓発指導。職員の人権認識の向上に向けた研修や活動費の補助を行う。(40人～49人 65万円)

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		1,183	1,183	0	
		町債	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	
	一般財源		千円	千円	千円
事業費合計		千円	千円	千円	
		1,183	1,183	0	

2. 事業の成果

・乳幼児期につけておきたい力を、一人一人の育ちや生活背景を受け止めながら、保育の充実や家庭支援を行う。
 ・支援の必要な家庭への重点的な家庭訪問と適切な援助を行うと共に、子育てニーズに適した研修会や啓発活動・写真や参観など子どもの様子から一緒に考え合う姿勢に繋げた。

3. 事業の課題・対策

・基本的生活習慣の育成や学力の基礎を培う保育の充実は継続的に取り組む事が必要不可欠であり取り組みをさらに進めていく。また、園児が安心、安全に生活できるための様々な課題に対応できる職員の更なる資質向上を目指す。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名		第二保育園運営事業	
款	03	民生費	
項	02	児童福祉費	
目	03	第二保育園費	
決算額		-	

担当課		甲良西保育センター	
事業評価	B	{	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B		A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

○家庭・地域との連携および保護者支援事業: 子育てについて多くの困難を抱えている家庭が増加傾向にある。そうした家庭に寄り添いながら家庭での養育力を高めていく支援をしていくことを目的とする。

○開かれた園づくり事業: 地域の子育ての拠点となり子育て支援を進めていく。

○職員の資質向上事業: 年々増す、家庭支援や特別支援等個々の課題に対応できる保育者の専門性を高めるための研修を実施する。

○保育内容の向上事業: 乳幼児期につけておきたい力を一人一人の発達に合わせて丁寧に育てていく。

○保護者研修および子育ての啓発: 子育て不安の解消や養育力の向上を図ることを目的とする。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		千円	千円	千円
	事業費合計		千円	千円	千円

2. 事業の成果

・一人一人の背景を踏まえながら、機会あるごとに園での取り組みの様子を知らせたり、家庭の様子を聞いたりして保護者の思いに寄り添い信頼関係を築くようにしてきた。そうしてきたところ、少しずつではあるが、心を開いて話ができる保護者も出てきた。

・園庭開放、保育公開では、子どもだけでなく親同士の関わりを持つことができ、子育てについての情報交換の場となった。

・研修で学んだことを保育の現場で実践するほか、研修の復命を行うことで、職員間で共通理解を図るようにし、園全体の保育の質の向上につながられた。

・0～5歳児までの子ども一人一人の発達を踏まえて具体化した指導案を作成し保育を進めた。安心・安定した保育環境を設定する事で主体的な活動を促し、自己を十分に発揮できる保育の展開に努めた。

・保護者が自分の子育てを見直す機会となっているほか、子ども理解・生活習慣改善の機会にもなっている。

3. 事業の課題・対策

・支援の必要な家庭については随時家庭訪問をしたり、機会あるごとに話をするなどして信頼関係を築けるようにしているが、家庭の様子を十分把握できていないところもあるので、引き続き共に力をあわせて子育てできるように支援していく。

・園庭開放等に参加できていない家庭への働きかけや、子育てについて不安を持っている保護者へのサポートの仕方を検討する。

・資質向上のためには職員の共通理解が必要であるが、全員が受けるには時間外の研修となるため、研修機会を工夫する。

・子ども達が主体的に生活や遊びに関わって学力の基礎を培えるよう保育の見直しや充実に向けて職員の資質向上と保育環境を充実させる。

・課題が大きい保護者に研修会に参加してもらえない現状もあるので、個別の支援により子育てについての啓発をする。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	放課後児童クラブ運営事業(障害児保育)
-----	---------------------

担当課	子育て支援センター
-----	-----------

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	04	児童クラブ運営費
決算額	13,670千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

町内の小学校に在籍する小学生と保護者を対象に、放課後児童の安全のため、働く保護者に代わって児童の居場所を設けて保育を実施する。安心して預けて働く保護者の思いに応えられるよう、保護者と連携を取りながら、衛生および安全が確保された環境のもと、内容の充実に努め、児童の健全な育成を図る。

○(障害児保育)

町内の小学校に在籍する支援を必要とする児童と保護者を対象に、放課後の安全のため、働く保護者に代わって保育を実施する。専門知識を有する職員を配置することで、個々に応じて適切な支援と保育の充実に努め、児童の健全な育成を図る。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円 6,280	千円 6,280	千円 0
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円 6,100	千円 5,493	千円 607
	一般財源		千円 2,970	千円 1,897	千円 1,073
	事業費合計		千円 15,350	千円 13,670	千円 1,680

2. 事業の成果

平成27年度は当初、東児童クラブ29名、西児童クラブ18名であった。とりわけ低学年の利用が多く、夏休みなど長期休暇中は利用者数が2倍近くになる。保護者が安心して就労でき、かつ児童の安全で安心な居場所を提供できていると考える。また、両小学校との連携も取り、個々の対応を行った。

○(障害児保育)

専門知識を持つ職員がいることで、保護者との面談や小学校との連携ができ、安心して児童クラブに来られる環境づくりを行うことができた。

3. 事業の課題・対策

柔軟な保育サービスの提供をおこなうため、行政による運営以外の方法(指定管理者制への移行等)も検討する。

○(障害児保育)

今後、様々な支援を必要とする児童も増えることが予想されるため、専門知識(資格)を有する職員の配置、および、指導員の研修等の検討をしていく。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	親子ふれあいひろば事業 あいあい教室開催事業	
-----	---------------------------	--

担当課	子育て支援センター
-----	-----------

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	04	子育て支援費
決算額	13,010千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

1. 事業概要または趣旨・目的

①【親子ふれあいひろば事業】未就園の親子を対象に、様々なひろば事業を開催する。親子が触れ合うことで愛着関係を深め、子育てへの不安解消など、安心して子育てできる支援や環境づくりを行う。

②【あいあい教室開催事業】保育センター就園児の内、特別支援教育の対象ともなる、支援を要する園児と保護者に対し、親子遊びや子育て相談など、事業を通じてより良い支援を提供する。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円 2,582	千円 2,582	千円 0
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円 29	千円 25	千円 4
	一般財源		千円 10,816	千円 10,403	千円 413
	事業費合計		千円 13,427	千円 13,010	千円 417

2. 事業の成果

① ひろば利用数 延べ2,829人(町外721人)、親子教室 延べ765人、ぽかぽか・すまいる(ふれあいタイム) 延べ425人、ほっと館フェスタ 延べ191人、その他バス遠足・出前ひろば、誕生会等 延べ268人、サークル・リフレッシュ 延べ48人

町内だけでなく、町外からの利用者も口コミで広がっている。保護者同士が繋がる場にもなっており、子育てについて互いに相談したり話し合える場にもなっている。また、赤ちゃん訪問を通して、産後すぐに支援センターの存在を知らせることで、ほとんどの親子が何らかの形で当センターを利用している。

②湖東衛生管理組合の心理士や保健師、対象児が在籍する保育センターの担任など、関係者が共同して親子を支えることで、より良い成長・発達につながった。特に保護者支援については個々にきめ細やかな対応ができた。また、対象児の兄弟を離してみるようにしたことで、保護者には対象児に十分かわってもらったこともできた。

3. 事業の課題・対策

①利用者は、各行事にも積極的に参加し、ひろばのリピーターにもなっている。しかしながら、ごく一部支援センターを一度も訪れない保護者もあり、そういった方の子育て支援の方法を検討する。

②保護者に十分に理解をもらえなかったり、家庭の事情等で、対象児の中でも教室に来られていないケースもあり、園訪問等の形で保育センターとの連携を進める。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	子ども成長支援事業
-----	-----------

担当課	子育て支援センター
-----	-----------

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	04	子育て支援費
決算額	2,610千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

何らかの理由で学校に行けない、或いは行きづらい児童・生徒に対し、学校や保護者との協議のうえ、居場所を設けて、学校復帰や進路保障のため、必要な支援を実施する。
児童・生徒の社会的自立のため、学校以外での居場所を提供しつつ、学力や生活力などをつけさせ、保護者の不安軽減のため、丁寧な支援を行う。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
					0
		県支出金	千円	千円	千円
	町債	千円	千円	千円	
	その他	千円	千円	千円	
一般財源		千円	千円	千円	
		2,731	2,610	121	
事業費合計		千円	千円	千円	
		2,731	2,610	121	

2. 事業の成果

対象児童・生徒および保護者の話を傾聴しながら地道に支援を重ねる中で、不登校児が通信制高等学校に入学し通学できたり、新たに大学受験に挑戦し合格したケースなど、終結した件が2つある。
また、児童・生徒の在籍する学校や関係機関との連携がとれるようになったことで、支援のあり方について情報共有が容易になり、支援を進めやすい環境が整ってきている。

3. 事業の課題・対策

支援センターでの支援について周知が十分とはいえず、敷居の高さを感じる要支援者とその保護者もあり、広報等でさらなる情報提供を図る。また、本人との面会が困難なケースもあり、今後の支援の方向性について関係機関と相談、連携について引き続き検討していく。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	一時預かり事業
-----	---------

担当課	子育て支援センター
-----	-----------

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	04	子育て支援費
決算額	1,910千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

母親の育児疲れは、時に子どもに対する怒りとなって向かうこともあり、虐待の未然予防の観点からも有料ではあるが、育児負担の軽減のため、町内の6ヶ月以上の乳児の保護者を対象に、4時間以内1,500円、4～7時間3,000円の利用料で、保育を実施する。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円 526	千円 526	千円 0
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円 540	千円 475	千円 65
	一般財源		千円 1,094	千円 909	千円 185
	事業費合計		千円 2,160	千円 1,910	千円 250

2. 事業の成果

平成27年度の一時的保育利用回数は延べ116回であった。就労や家事の都合だけでなく、リフレッシュとして利用された方もあり、気兼ねなく息抜きができることで、改めて新鮮な気持ちで子育てに向き合えるきっかけになっている。

3. 事業の課題・対策

平成28年度より、甲良西保育センターにて実施する。これまでと変わらず、保護者の育児負担を減少することを目的に実施。西学区に移動したことで、東学区保護者の利用に多少の不便さが出てくるが、リフレッシュなど、育児疲れが出ないように利用してもらえるよう、利用について一層の周知を行う。また、子育て応援の一環として、保健福祉課との連携のもと無料クーポンの配布など、利用しやすい環境を整え当事業利用増進へのきっかけづくりを行う。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	子育て相談事業 養育支援事業	
-----	-------------------	--

担当課	子育て支援センター
-----	-----------

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	04	子育て支援費
決算額	-	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

1. 事業概要または趣旨・目的

①【子育て相談事業】保護者の子育て相談に応じることで、育児への不安軽減を図り、健やかな親子関係を育む。 また、さまざまな支援事業を実施する中で、気楽に相談しやすい環境を整え、保護者が「悩みや問題をひとりで抱えこまない」ことの大切さを認識してもらう。
②【養育支援事業】児童虐待の防止等に関する法律等関係法令に基づき、甲良町要保護児童対策地域協議会の調整機関である保健福祉課と連携して養育支援を実施し、児童虐待の予防・早期発見および適切な支援を行う。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		千円	千円	千円
	事業費合計		千円	千円	千円

2. 事業の成果

①子どもの発達や家庭の問題など、相談の内容は様々であるが、丁寧に、かつ繰り返し対応することで、相談者の不安や悩みを軽減することに努めた。また、相談に乗るなかで、保護者が抱える事柄の背景にある虐待やDVの問題などに話がおよぶこともあり、相談ニーズは高い。
②ケース会議を行う上で、各関係機関との連携に努め、長期休暇中の安否確認を目的に訪問や、支援センターでの学習支援等、ケースに応じて取り組んだ。

3. 事業の課題・対策

①育児不安の内容は十人十色であり、今後も対応できる保育士のスキルを上げるとともに、保健福祉課等関係機関との連携がスムーズに取れるよう、普段から保護者との関係づくりを行い、また、相談内容によっては関係者が共通認識を持ちながら、それぞれの立場で適切な支援ができるような体制を構築する。
②当町においては、要保護児童対策地域協議会が立ち上がっているものの、他業務との兼務ということもあり、調整機関の体制が十分とはいえない。保健福祉課を中心に、教育委員会、子育て支援センターで連携を図りながら虐待対応体制の整備を進め、必要な支援を実施できるよう体制を整える。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	甲良町体育協会実施事業
-----	-------------

担当課	社会教育課
-----	-------

款	10	教育費
項	06	保健体育費
目	02	社会体育費
決算額	2,216千円	

事業評価	C	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

地域のスポーツ振興と町民の健康・体力向上、また文化の発展に寄与する各スポーツ大会を開催する。近年参加者が減少傾向にあるため、一部大会の廃止も視野に入れて開催種目等を検討する。同様に、開催時期や開催内容についても検討する。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		千円	千円	千円
			1,929	2,216	△ 287
	事業費合計		千円	千円	千円
		1,929	2,216	△ 287	

2. 事業の成果

大会種目の廃止や内容検討等はできなかったが、大会への参加を促すことにより参加者が増えた。
 ・特に甲良町ビーチボール大会では、平成23年度まで10チーム以上の申込みがあり、盛大に開催された。しかし、平成24・25・26年度においては、申込み数がそれぞれ4チームにも充たず中止となったことから、平成27年度は各方面に声をかけて7チームの参加を確保し、以前ほどの盛り上がりには欠けるものの開催することができた。

3. 事業の課題・対策

昨年度より参加者は増えたものの、数年前と比較すると少なくなっていることから、各大会の廃止も視野に入れて開催種目や開催時期等について引き続き検討する。

平成 27 年度事務決算概要シート

会計名	国民健康保険特別会計
-----	------------

担当課	住民課
-----	-----

款 項 目	国民健康保険事業
歳出決算額	1,096,895千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して保険給付を行うとともに、被保険者の健康の保持増進のための特定健康診査等、健康教育等の保健事業を行う。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	248,991 千円	255,000 千円	△ 6,009 千円
		県支出金	65,669 千円	79,157 千円	△ 13,488 千円
		町債	千円	千円	0 千円
		その他	467,763 千円	459,789 千円	7,974 千円
		一般財源	307,710 千円	302,949 千円	4,761 千円
		事業費合計	1,090,133 千円	1,096,895 千円	△ 6,762 千円

2. 事業の成果

平成27年度国民健康保険における医療費保険者負担額は一般被保険者は前年度比0.97%の減、退職被保険者は12.5%の減、全体医療負担額として1.4%の減であり、金額にして約8百万円の減額である。また、保険税収入としては前年度比約6百万円の減額ではあるが、現年度分全体収納率は93.23%と前年度の92.36%に比べ0.87%の増となった。

①被保険者加入状況	平均加入者数2,181名(一般2,078名・退職103名) 加入率29.4% 平均加入世帯数 1,136世帯
②療養の給付状況	給付件数 一般30,032件 退職 1,449件 費用額 一般683,425,266円 退職27,855,582円
③療養費給付状況	給付件数 一般523件 退職70件 費用額 一般4,196,946円 退職1,001,636円
④高額療養費給付状況	給付件数 一般1,133件 退職34件 給付額 一般68,770,420円 退職2,849,541円
⑤出産育児一時金給付状況	給付件数 13件 給付金額 5,460,000円
⑥葬祭費の給付状況	給付件数 13件 650,000円
⑦レセプト点検状況 (レセプト=診療報酬明細書等)	点検件数 一般30,297枚 退職1,564枚 過誤調整金額 一般8,304,487円 退職174,929円
⑧医療費通告知状況	医療費通知 年6回 延べ5,486世帯 後発医薬品差額通知 年2回 延べ111世帯
⑨特定健康診査状況	特定健診 受診者812名 特定保健指導 積極的30名 動機付け47名
⑩人間ドック等受診状況	若年健診61名 人間ドック94名
⑪保険税の収納率状況	現年度分収納率 一般93.40% 退職96.44% 滞納繰越分 一般9.22% 退職9.90%
⑫基金保有状況	141,834円
⑬地方債の借受状況	30,000,000円(H26年度借受 平成28年より毎年6,000,000円を5年間返済)

3. 事業の課題・対策

①国民健康保険は構造的課題である加入構成年齢が高く所得水準が低いことがあり、特に当町では加入者の基準所得が他市町に比べ低く、保険税税率をあげても保険税収入増に結びつかないことから、財源の確保が困難であり、県補助等新たな財源確保と医療費の軽減が必要。→適正賦課に一層取り組むとともに、データヘルス計画に基づき効果的な保健事業を推進し医療費の抑制を行う。
②急激な医療費の増加に対応する基金の保有額がひと月の医療費支払い分もないため、安定的な国保運営が困難であり、基金積立に取り組む必要。→医療費削減および国民健康保険の適正資格を推進することにより、歳出を抑えるとともに、国民健康保険税の収納率向上を図り、歳入と歳出のバランスを安定させ、少額でも基金積立に取り組む。
③増加する医療費抑制のため保健事業を進めることが必要だが、保健師等の専門スタッフが少なく、従事者確保が困難であるため、安定的な専門職の確保が必要。→関係機関と連携をとり保健事業推進のスタッフ確保に努めるとともに、民間スタッフを活用する。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	下水道事業	担当課	建設水道課
款	下水道事業特別会計	事業評価	B
項			
目			
歳出決算額	498,832千円	総合評価	B

A: 目標値以上
 B: 目標どおり
 C: 目標値未満

A: 拡 充
 B: 現状維持
 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

平成3年度から下水道管渠工事に着手し住居環境の改善、公共水域の改善等を目的に事業を実施しており、平成27年度末で99.9%の普及率である。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円 8,650	千円 17,506	千円 8,856
		県支出金	千円 -	千円 -	千円 -
		町債	千円 152,000	千円 158,300	千円 6,300
		その他	千円 212,201	千円 207,149	千円 △ 5,052
	一般財源		千円 94,193	千円 115,878	千円 21,685
	事業費合計		千円 467,044	千円 498,832	千円 31,788

2. 事業の成果

1.整備面積	整備済面積:415.23ha (内平成27年度整備面積:8.24ha)	全体整備面積:442.10ha
2.整備人口	7,367人(平成26年度:7,467人) 人口減による	全体人口:7,372人
3.水洗化人口	5,845人 2,032世帯	
4.水洗化率(人口)	79.34% H27年度水洗化人口:65人	
(世帯)	78.70% H27年度水洗化世帯:34件(内4件は事業所)	
5.管渠延長	L=83.5km (平成27年度:1.1km)	
6.使用料収入	H27:88,404千円(現年:87,275千円,過年::1,129千円)	
7.未収額	H27:8,589千円(現年:910千円,過年:7,679千円)	
8.分担金収入	H27:10,154千円(現年:8,890千円,過年:1,264千円)	
9.未収額	H27:360千円(現年:52千円,過年:308千円)	
10.維持管理	甲良町下水道管路施設管理計画基本構想 策定	

3. 事業の課題・対策

- ・徴収対策として公債権徴収事務の強化を図る。
- ・経営の健全化(公営企業会計適用への移行)については、H32年度を目処に進める方針であるが、一般会計繰入金などの経営状態を把握する。
- ・水洗化の普及(水洗化率の向上)は、未接続世帯への戸別訪問により促進を図る。
- ・既存施設の維持管理計画と更新については、下水道施設等総合管理計画に基づき維持管理と更新計画を進める。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	住宅新築資金等貸付事業特別会計
-----	-----------------

担当課	人権課
-----	-----

款	住宅新築資金等貸付事業特別会計
項	
目	
歳出決算額	15,676千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

歴史的、社会的理由により生活環境の安定向上が阻害されている地域の環境整備改善を図るため、当該地域住民に対して住宅の新築・改修または住宅の用に供する土地の取得について必要な資金の貸付を行う。貸付事業は終了したが、貸付金回収事務の推進を図る。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	813	703	110
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		10,946	9,992	954
		5,855	4,981	874	
事業費合計			千円	千円	千円
			17,614	15,676	1,938

2. 事業の成果

督促・催告を行い、滞納者に納付相談の呼びかけを行ったことにより、滞納額は平成26年度未収額より約4,560千円減少した。

3. 事業の課題・対策

貸付対象者の高齢化・死亡となり支払が困難な状況になってきているため、相続関係者との連絡をはかり、収納促進していく。また、裁判所を通じた支払督促の申立て、法的な対応を進める。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	土地取得造成事業特別会計
-----	--------------

担当課	人権課
-----	-----

款	土地取得造成事業特別会計
項	
目	
歳出決算額	3,087千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

同和対策事業実施時の未処分用地の整理を行う。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
			4,000	3,087	913
一般財源		千円	千円	千円	
		2	0	2	
事業費合計			千円	千円	千円
			4,002	3,087	915

2. 事業の成果

地籍調査事業と連携して、確定した土地から順次隣地私下げや公募売却を行った。
呉竹地先で 1箇所 293.83㎡、長寺地先で 1箇所 14.86㎡ 売却した。

3. 事業の課題・対策

①土地の整理について、過去の経緯にかかる問題が発生した場合、事業当時の資料調査に膨大な時間を要するが、問題の早期解決に向けて地権者と話し合いをする。
②公募を行っているが売却が進んでいない箇所については、公募範囲を拡大・土地の形状によって単価を変える等の検討をする。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	墓地公園事業特別会計
-----	------------

担当課	住民課
-----	-----

款	墓地公園事業特別会計
項	
目	
歳出決算額	1,439千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

平成11年度現在での熊物墓地は、3字(長寺東・長寺西・雨降野)の共同墓地。世帯数の増加により墓標・墓石が乱立しており、参詣者の通路も無い状況であり、墓地の新規整備を実施した。

墓地の所在地 甲良町大字池寺字西ヶ岡1232番9(甲良町総合運動公園内)

区画数 396区画 1区画面積 4㎡(2m×2m)

○墓地の永代使用許可料

(内訳)1区画(町内) 230,000円 1区画(町外) 300,000円 管理料(年間) 1,200円

平成12年度 甲良町住民に限り永代使用許可を実施。

平成14年度 甲良町出身者に永代使用許可を拡大。

平成17年度 町外の希望者にも永代使用許可を拡大。

平成27年度 受付募集チラシと看板の移設・改良を実施。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		千円	千円	千円
	事業費合計		千円	千円	千円
			2,396	1,439	957
			2,396	1,439	957

2. 事業の成果

平成12年度から墓地受付開始。平成26年度時点で町内200区画と町外9区画の合計209区画が受付済。

墓地公園のチラシを作成し新聞折り込みにて東近江市周辺にPRをし、既設看板の改良をした。

平成27年度 町内5区画を受付。累計は町内205区画と町外9区画の合計214区画である。

3. 事業の課題・対策

残り182区画の受付のため、町内外への効果的なPR方法として新聞折り込み(彦根、米原方面)を実施し、普及を促進する。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	介護保険事業	担当課	保健福祉課
款	介護保険特別会計	事業評価	B
項			
目			
歳出決算額	781,612千円	総合評価	B

A: 目標値以上
 B: 目標どおり
 C: 目標値未満

A: 拡 充
 B: 現状維持
 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

- ①認知症啓発や地域支え合い推進を検討するため検討委員会を設置する。
- ②認知症の人、その家族、地域住民等誰もが気軽に集える場として“認知症カフェ”を月1回運営。
(グループホームらくらくに委託)
- ③認知症に関する介護講座の実施や認知症の啓発、相談等を実施する。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円 187,962	千円 191,210	千円 △ 3,248
		県支出金	千円 107,571	千円 108,726	千円 △ 1,155
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円 209,957	千円 208,248	千円 1,709
	一般財源		千円 289,063	千円 273,428	千円 15,635
	事業費合計		千円 794,553	千円 781,612	千円 12,941

2. 事業の成果

認知症カフェ事業

- ①ボランティア(キャラバンメイト)が毎回3人程度参加。来客数は1回につき20人前後。
- ②参加者からの声
 - ・普段の昼間は一人で誰とも話をしない日が多いので、近くに話をできるところができて嬉しい。
 - ・介護の経験者がお互いの経験話をされている様子が見られた。 等
- ③グループホーム入居者がカフェの手伝いをしたり、職員、家族、ボランティア、地域住民等の交流もでき、地域とのつながりを持つことができている。

3. 事業の課題・対策

- ①地元(在士・尼子地区)での認知度は上がっているが、その他地区からの参加者は少ない傾向にある。引き続き、出前カフェを適宜取り入れ、町民が気軽に集える認知症相談機関としての機能強化を図る。
- ②認知症カフェの住民周知や介護講座等魅力ある内容を拡大していくため、検討委員会での協議を深める。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	後期高齢者医療事業	担当課	住民課
款	後期高齢者医療特別会計	事業評価	B
項		総合評価	B
目			
歳出決算額	67,546千円		

A: 目標値以上
 B: 目標どおり
 C: 目標値未満
 A: 拡 充
 B: 現状維持
 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

①高齢者の負担する保険料と若い世代が公平に医療費を負担し高齢者の医療費を安定的に支え、医療サービスの質の維持と向上を目的とした医療保険制度である。
 ②対象者は、75歳以上の高齢者および65歳以上で一定の障害がある者。
 ③保険料は、被保険者均等負担の「均等割額」と、前年所得に応じて負担する「所得割額」の合計額である。保険料は、滋賀県後期高齢者医療広域連合が決定し、徴収は当町が行う。
 ④町は制度運営の安定を目的として、保険料の徴収、被保険者証や限度額適応認定証など各種帳票の交付、高額療養費や葬祭費等の給付申請の受付を行い、滋賀県後期高齢者医療広域連合に申達する。また、対象者が後期高齢者医療制度にスムーズに加入できるよう窓口業務を行う。
 平成27年度から75歳年齢到達の後期高齢者医療制度加入者には被保険者証を窓口交付し、交付時に保険料や納付方法など制度について説明している。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		千円	千円	千円
	事業費合計		70,856 千円	67,546 千円	3,310 千円

2. 事業の成果

① 保険者数(平成28年3月31日現在) 1,136人(内障害認定者44人)
 ② 保険料の納付方法割合 特別徴収が約9割、普通徴収が約1割
 ③ 滞納 滞納者 1名、滞納額 19,600 円(平成28年度会計への滞納繰り越し分)
 ④ 収納率 平成26年度 現年度分 98.53% 過年度 77.84%
 平成27年度 現年度分 99.78% 過年度 100%
 ⑤ 給付状況 平成26年度 給付件数 31,093件 金額 939,048,143円
 平成27年度 給付件数 32,285件 金額 1,093,584,006円
 平成27年度から、新規被保険者への被保険者証をそれまでの郵送から窓口交付に変更し、新規被保険者の約9割が口座引落としとなり、窓口納付希望者は納付書で納期限までに納付され、新規被保険者の未納がなくなった。

3. 事業の課題・対策

被保険者の納付方法の変更が生じたことによる未納が発生しないよう、「保険料決定通知」だけでは説明が不十分なことがあるため、窓口支払の被保険者には電話連絡するなどの対応をする。
 総医療費が年々増加し、保険料率も改正毎に上がっているため、医療費の削減に取り組む。とくに当町で患者出現率が高い慢性腎不全・虚血性心疾患の早期発見・重症化予防に取り組む。

平成 27 年度事務決算概要シート

事業名	水道事業	担当課	建設水道課
款	甲良町水道事業会計	事業評価	B
項			
目			
歳出決算額	181,127千円	総合評価	B

A: 目標値以上

B: 目標どおり

C: 目標値未満

A: 拡 充

B: 現状維持

C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

給水区域内における安定した給水と既存・新規施設の管理およびそれらに見合う計画的な経営を図る。

			当初予算額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源		千円	千円	千円
	事業費合計		千円	千円	千円
			216.416	181.127	35.289

2. 事業の成果

・給水区域面積	13.66km ²	・H27年度使用料収入	148,902千円
・給水人口	7,327人	・合計収入未済額	40,304千円
・普及率	99.4%	・有収率	86.32%
・管路延長	103.43km		

※有収率…供給した水道水のうち、実際に料金収入があった水の占める率。

3. 事業の課題・対策

・給水停止規則に基づき徴収の強化を進めていき、滞納整理を行う。 ・アセットマネジメントに基づき施設の効率的な運営を行う。 ・有収率が施設管理等により少しずつ上昇しているが、今後も漏水調査を含め施設管理を徹底する。 ・既存施設の耐震化計画を策定し、耐震化を進めていく。
--

※アセットマネジメント(資産管理)…厚生労働省が推進する、水道施設全体にわたる効率的かつ効果的な管理運営を組織的に実践する活動のこと。持続可能な水道事業を実現していくための、中長期的財政収支に基づく施設更新等の計画的実行も含んでいる。

4. 繰越明許費繰越計算書

(単位:千円)

会計別	款	項	事業名	繰越明許費 設定額	実繰越額
一般 会 計	2	1	情報セキュリティ強化対策事業	35,910	35,910
			地方創生加速化事業	30,500	30,500
	3	1	臨時福祉給付金事業	35,311	35,311
			保健福祉センター管理事業	4,278	4,278
	6	1	担い手確保・経営強化支援事業補助金事業	3,654	3,654
	7	1	近江鉄道沿線地域活性化協議会負担金事業	560	560
	8	4	住宅対策事業	3,000	3,000
	10	1	公民館音響設備整備事業	2,530	2,000
合 計				115,743	115,213

5. 今後の財政運営について

本町の財政状況は、元来町税などの自主財源に乏しく、地方交付税や地方債に依存した財政運営を行ってきました。

その結果、普通会計の平成 27 年度末地方債残高は 3,023,170 千円で、平成 17 年度以降減少していますが、依然標準財政規模の約 1.3 倍を占めており、公債費負担が大きい状況です。

今年度は、前年度の法人税収入に基づく基準財政収入額の減に伴う普通交付税の増額があったこと等により実質収支は 173,476 千円の黒字となり、実質単年度収支も 95,196 千円の黒字となりましたが、経常収入に占める普通交付税の割合は 44.9%に昇っています。

このように地方交付税への依存が高く法人税収入が安定しないなか、安定収入を求めるため現在企業誘致に力を入れつつありますが、すぐに効果が出るものではありません。

また、接続率の伸び悩んでいるなど収入不足の下水道事業に対する繰出金が多い状況が続いています。

こうしたことから、非常に厳しい財政状況ですが、今後は安定した行財政運営を進めるため、税をはじめ、料金・負担金など町の徴収金については町徴収対策本部の方針に基づき法令で許されるすべての手段をとり、前年度以上の徴収結果を出すようにしつつ、取り組むべき事業を短期的視点ではなく長期的に判断し、今後の展開を図っていきます。

資料一① 普通会計決算分析指数等の推移

区分	年度	S 50年	55年	60年	H2年	7年	12年
	西 暦	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
1	標準財政規模	456, 783	885, 922	1, 259, 323	1, 782, 430	2, 269, 517	2, 483, 676
2	基準財政収入額	99, 988	209, 142	326, 541	444, 781	689, 073	843, 665
3	基準財政需要額	425, 369	822, 402	1, 161, 203	1, 642, 831	2, 052, 825	2, 215, 905
4	財政力指数	0. 251	0. 250	0. 270	0. 274	0. 313	0. 377
5	歳入決算額	1, 542, 926	4, 664, 465	3, 425, 846	3, 858, 225	4, 755, 715	4, 969, 040
6	歳出決算額	1, 462, 963	4, 454, 253	3, 371, 523	3, 752, 769	4, 656, 020	4, 733. 150
7	翌年度繰越財源	1, 250	185, 240	18, 408	49, 186	55, 440	166, 728
8	実質収支	78, 713	24, 972	35, 915	56, 270	44, 255	69, 162
9	実質収支比率	17. 2	2. 8	2. 9	3. 2	1. 9	2. 8
10	積現	—	135, 835	109, 319	131, 955	183, 571	286, 635
	財政調整基金						
	立						
	減債基金						
10	金高	4, 137	14, 831	132, 780	796, 411	1, 227, 179	673, 335
	特定目的基金						
	合 計	4, 137	202, 518	417, 360	1, 194, 497	1, 765, 475	1, 764, 603
11	積立金現在高比率	0. 9	22. 9	33. 1	67. 0	77. 8	71. 0
12	地方債現在高	894, 988	5, 629, 155	5, 928, 585	5, 241, 270	5, 613, 186	5, 369, 008
13	地方債現在高比率	170. 8	635. 4	470. 8	294. 1	247. 3	216. 2
14	地方債繰上償還額		353, 328	371, 717	39, 273	10, 147	272, 870
15	実質公債費比率 (3ヵ年平均)	—	—	—	—	—	—
16	将来負担比率 (3ヵ年平均)	—	—	—	—	—	—
17	公債費比率	4. 5	17. 5	20. 6	8. 0	9. 8	9. 7
18	地方債許可制限比率 (3ヵ年平均)	—	13. 1	19. 7	6. 3	5. 0	5. 7
19	公債費負担比率 (3ヵ年平均)	—	26. 2	40. 2	14. 4	15. 5	18. 9
20	経常収支比率	89. 7	97. 1	90. 8	73. 2	79. 0	84. 0
21	債務負担行為額	651	52, 297	21, 244	19, 566	233, 286	391, 332

(千円、%)

17年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	
2005年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	
2,145,806	2,381,628	2,356,869	2,362,104	2,353,304	2,333,998	2,376,005	1
802,313	738,665	787,512	829,284	801,345	851,397	762,329	2
1,904,485	1,916,074	1,963,529	1,956,234	1,968,952	1,948,433	2,014,518	3
0.407	0.409	0.405	0.404	0.410	0.423	0.407	4
4,075,072	3,960,301	3,872,183	3,816,167	3,922,902	3,802,711	3,886,578	5
3,951,034	3,800,310	3,763,223	3,723,608	3,796,524	3,703,149	3,703,314	6
27,393	44,527	5,280	37,843	38,757	20,563	9,788	7
96,645	115,464	103,680	54,716	87,621	78,999	173,476	8
4.5	4.8	4.4	2.3	3.7	3.4	7.3	9
419,572	653,553	753,113	676,968	666,145	621,113	621,832	10
174,373	44,254	44,366	44,469	44,518	44,604	44,619	
252,431	238,330	240,969	223,603	225,585	243,875	286,374	
846,376	936,137	1,038,448	945,040	936,248	909,592	952,825	
39.4	39.3	44.1	40.0	39.8	39.0	40.1	11
4,735,134	3,793,922	3,609,173	3,482,435	3,445,630	3,236,030	3,023,170	12
220.7	159.3	153.1	147.4	146.4	138.6	127.2	13
17,304	2,174	3,338	4,965	2,842	520	0	14
12.8	9.9	11.8	12.8	12.4	11.8	11.3	15
—	3.1	1.4	13.3	35.5	18.9	3.7	16
12.4	10.9	11.0	10.1	9.9	9.4	8.4	17
7.9	5.4	6.7	7.8	7.9	7.7	7.3	18
15.7	15.0	15.2	15.4	15.6	15.9	15.3	19
89.7	90.9	92.7	94.6	93.9	99.0	92.8	20
230,018	38,549	29,909	26,092	651,713	645,808	628,849	21

資料一② 平成27年度末地方債現在高の状況

区 分		平成26年度 末現在高 A	平成27年度 発行額 B	平成27年度元利償還額		
				元 金 C	利 子	計 D
普 通 会 計	1 公共事業等債	306,104		37,846	4,354	42,200
	2 公営住宅建設事業債	97,700		31,311	3,554	34,865
	新築資金等貸付事業債	15,854		7,243	734	7,977
	3 (旧)緊急防災・減災事業債	4,482		1,740	11	1,751
	補助・直轄事業	2,102		700	2	702
	継ぎ足し単独事業	900		300	3	303
	計画に基づく単独事業	1,480		740	6	746
	4 学校教育施設等整備事業債	100,675		22,819	3,702	26,521
	5 一般補助施設整備等事業債	183,760		22,490	2014	24,504
	6 施設整備事業債	3,000		500	6	506
	7 一般単独事業債	715,968	25,400	89,924	6,956	96,880
	8 厚生福祉施設整備事業債	14,717		2,356	226	2,582
	9 財源対策債	28,938		4,789	644	5,433
	10 臨時財政特例債	0				0
	11 減税補てん債	51,788		7,503	606	8,109
	12 臨時税収補てん債	8,238		2,692	151	2,843
小 計	13 臨時財政対策債	1,619,994	158,870	163,182	15,285	178,467
	14 県貸付金	1,300		325	1	326
	15 公有林整備事業債	47,775		6,558	764	7,322
	16 一般会計出資債	51,591		3,095	870	3,965
小 計		3,236,030	184,270	397,130	39,144	436,274
特 別 会 計	17 下水道事業債	4,340,284	158,300	273,623	84,210	357,833
	18 上水道事業債	978,039		66,750	20,187	86,937
	小 計	5,318,323	158,300	340,373	104,397	444,770
合 計		8,554,353	342,570	737,503	143,541	881,044

(参考) 平成27年度普通交付税算入元利償還額

- ・ 公債費 2億2951万2千円
- ・ 事業費補正 1億4,647万7千円
- ・ 密度補正 195万9千円
- ・ 計3億7,794万8千円 (下水道を含む)

(単位：千円，％)

Dの財源内訳		差引現在高 A + B - C = E	左 の 構成比	Eの借入先別内訳		
特定財源	税 等			政府資金	その他	
	42, 200	268, 258	3. 29	206, 106	62, 152	1
12, 800	22, 065	66, 389	0. 81	66, 389	0	2
	7, 977	8, 611	0. 11	8, 611	0	
	1, 751	2, 742	0. 03	1, 402	1, 340	3
	702	1, 402	0. 02	1, 402	0	
	303	600	0. 01	0	600	
	746	740	0. 01	0	740	
	26, 521	77, 856	0. 95	76, 656	1, 200	4
	24, 504	161, 270	1. 98	0	161, 270	5
	506	2, 500	0. 03	0	2, 500	6
	96, 880	651, 444	7. 98	168, 810	482, 634	7
	2, 582	12, 361	0. 15	12, 361	0	8
	5, 433	24, 149	0. 30	17, 285	6, 864	9
	0	0	0. 00	0	0	10
	8, 109	44, 285	0. 54	44, 285	0	11
	2, 843	5, 546	0. 07	5, 546	0	12
	178, 467	1, 615, 682	19. 80	252, 566	1, 363, 116	13
	326	975	0. 01	0	975	14
	7, 322	41, 217	0. 51	0	41, 217	15
	3, 965	48, 496	0. 59	25, 851	22, 645	16
12, 800	423, 474	3, 023, 170	37. 04	877, 257	2, 145, 913	
	357, 833	4, 224, 961	51. 78	2, 847, 656	1, 377, 305	17
	86, 937	911, 289	11. 17	545, 619	365, 670	18
	444, 770	5, 136, 250	62. 95	3, 393, 275	1, 742, 975	
12, 800	868, 244	8, 159, 420	100	4, 270, 532	3, 888, 888	

資料一③ 平成27年度 各会計歳入歳出決算状況総括表

		会 計 別	予 算 額	歳 入			決 算 額
				決 算 額	予算額との比較	比率	
普通会計	一般会計	一 般 会 計	3,882,312,000	3,780,267,645	△ 102,044,355	97.37	3,601,901,672
		一般会計明許	108,443,000	98,837,196	△ 9,605,804	91.14	93,941,780
		(一般会計合計)	3,990,755,000	3,879,104,841	△ 111,650,159	97.20	3,695,843,452
	特別会計	住宅新築会計	17,614,000	15,676,004	△ 1,937,996	89.00	15,675,550
		土地取得会計	4,002,000	3,087,256	△ 914,744	77.14	3,086,359
		墓地公園会計	2,396,000	1,439,495	△ 956,505	60.08	1,438,519
	単純合計		4,014,767,000	3,899,307,596	△ 115,459,404	97.12	3,716,043,880
	純 計 後 (千円未満四捨五入)		-	3,886,578,000	-	-	3,703,314,000
公営事業会計	公営事業会計	国 保 会 計	1,128,809,000	1,096,895,798	△ 31,913,202	97.17	1,063,613,725
		下 水 道 会 計	530,066,000	500,005,976	△ 30,060,024	94.33	498,832,047
		介護保険会計	794,553,000	795,957,643	1,404,643	100.18	781,611,594
		後期高齢者会計	68,393,000	67,545,852	△ 847,148	98.76	67,545,852
		合 計	2,521,821,000	2,460,405,269	△ 61,415,731	97.56	2,411,603,218
	公営企業会計	水道事業会計	予 算 額	歳入決算額	予算額との比較	比率	歳出決算額
		収益的収支	216,416,000	200,302,064	△ 16,113,936	92.55	181,126,798
		資本的収入	1,000	0	△ 1,000	0.00	
		資本的支出	95,036,000				72,241,632

(単位：円、△減、％)

歳 出		歳入歳出差引額	繰越財源内訳	実質収支額
予算額との比較	比率			
△ 280,410,328	92.78	178,365,973		
△ 14,501,220	86.63	4,895,416	繰越額 115,213,000	
△ 294,911,548	92.61	183,261,389	内一財 9,788,000	
△ 1,938,450	88.99	454		454
△ 915,641	77.12	897		897
△ 957,481	60.04	976		976
△ 298,723,120	92.56	183,263,716	繰越額 115,213,000 内一財 9,788,000	173,475,716
-	-	183,264,000	繰越額 115,213,000 内一財 9,788,000	173,476,000
△ 65,195,275	94.22	33,282,073		33,282,073
△ 31,233,953	94.11	1,173,929		1,173,929
△ 12,941,406	98.37	14,346,049		14,346,049
△ 847,148	98.76	0		0
△ 110,217,782	95.63	48,802,051	繰越額 40,000,000 内一財 2,050,000	46,752,051
予算額との比較	比率	歳入歳出差引額	備 考	
17,382,863	83.69	19,175,266	<補填財源>	
			消費税資本的収支調整額	406,774
11,726,226	76.02	△ 72,241,632	当年度損益勘定留保資金	71,834,858
			過年度損益勘定留保資金	-
			減債積立金取崩し額	-

資料一④ 平成27年度 甲良町一般会計決算状況(歳入)

款 別		平成26年度			収入済額
		収入済額	不納欠損額	収入未済額	
1	町 税	856,757,558	13,237,729	46,723,080	821,643,601
2	地 方 譲 与 税	32,772,000			34,171,000
3	利 子 割 交 付 金	1,408,000			1,198,000
4	配 当 割 交 付 金	4,748,000			3,757,000
5	株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,029,000			4,071,000
6	地 方 消 費 税 交 付 金	71,800,000			124,964,000
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,047,000			9,165,000
8	地 方 特 例 交 付 金	1,899,000			2,007,000
9	地 方 交 付 税	1,518,454,000			1,670,656,000
10	交 通 安 全 特 別 交 付 金	1,255,000			1,388,000
11	分 担 金 及 び 負 担 金	36,120,674		3,812,435	35,609,840
12	使 用 料 及 び 手 数 料	27,316,265	6,500	22,254,144	27,316,863
13	国 庫 支 出 金	242,906,594		47,880,000	269,356,565
14	県 支 出 金	222,566,664			291,859,550
15	財 産 収 入	5,533,061		790,000	31,130,170
16	寄 附 金	60,781,000			101,801,001
17	繰 入 金	65,772,874			11,237,846
18	繰 越 金	125,798,202			99,560,340
19	諸 収 入	119,465,729	3,100	43,553,130	153,942,065
20	町 債	216,921,000			184,270,000
歳 入 合 計		3,620,351,621	13,247,329	165,012,789	3,879,104,841
内 訳	現 年 分	3,710,329,529	13,247,329	165,012,789	3,780,267,645
	明 許 繰 越	76,235,000			98,837,196
	事 故 繰 越				
	通 時 繰 越				

(単位：円、△減、％)

平成27年度		収入済額構成比(％)		平成26年度との比較		備考
不納欠損額	収入未済額	26年度	27年度	収入済額増減	増減率(％)	
2,516,631	49,726,895	23.7	21.2	△ 35,113,957	△ 4.1	1
		0.9	0.9	1,399,000	4.3	2
		0.0	0.0	△ 210,000	△ 14.9	3
		0.1	0.1	△ 991,000	△ 20.9	4
		0.1	0.1	1,042,000	34.4	5
		2.0	3.2	53,164,000	74.0	6
		0.1	0.2	4,118,000	81.6	7
		0.1	0.1	108,000	5.7	8
		41.9	43.1	152,202,000	10.0	9
		0.0	0.0	133,000	10.6	10
	6,500,785	1.0	0.9	△ 510,834	△ 1.4	11
	22,530,439	0.8	0.7	598	0.0	12
	71,471,000	6.7	6.9	26,449,971	10.9	13
	3,654,000	6.1	7.5	69,292,886	31.1	14
	887,500	0.2	0.8	25,597,109	462.6	15
		1.7	2.6	41,020,001	67.5	16
		1.8	0.3	△ 54,535,028	△ 82.9	17
		3.5	2.6	△ 26,237,862	△ 20.9	18
	3,754,315	3.3	4.0	34,476,336	28.9	19
	30,300,000	6.0	4.8	△ 32,651,000	△ 15.1	20
2,516,631	188,824,934	100.0	100.0	258,753,220	7.1	
2,516,631	188,824,934	収入未済額内訳				
				H26	H27	
				翌年度繰越分	87,880,000	105,425,000
				税等滞納額	77,132,789	83,399,934

資料一⑤ 平成27年度 甲良町一般会計決算状況(歳出)

款 別		平成26年度		平成27
		支出済額	翌年度繰越額	支出済額
1	議 会 費	68,916,327	0	72,667,272
2	総 務 費	566,664,679	102,643,000	734,254,767
3	民 生 費	1,193,053,808	0	1,255,128,291
4	衛 生 費	291,228,472	0	232,970,661
5	労 働 費	622,980	0	590,812
6	農 林 水 産 費	96,026,728	2,000,000	135,834,017
7	商 工 費	32,535,166	0	32,074,705
8	土 木 費	149,919,401	3,800,000	107,687,713
9	消 防 費	99,886,122	0	107,509,753
10	教 育 費	395,156,799	0	378,241,800
11	災 害 復 旧 費	3,600	0	0
12	公 債 費	458,528,144	0	428,297,090
13	諸 支 出 金	168,249,055	0	210,586,571
14	予 備 費	0	0	0
歳 出 合 計		3,520,791,281	108,443,000	3,695,843,452
		明許繰越分	108,443,000	明許繰越分
		事故繰越分	0	事故繰越分
		逋時繰越分	0	逋時繰越分

(単位：円、△減、％)

年度	支出済額構成比（％）		平成26年度との比較		備 考
	26年度	27年度	支出済額増減	増減率（％）	
	2.0	2.0	3,750,945	5.4	1
66,410,000	16.1	19.9	167,590,088	29.6	2
39,589,000	33.9	34.0	62,074,483	5.2	3
	8.3	6.3	△ 58,257,811	△ 20.0	4
	0.0	0.0	△ 32,168	△ 5.2	5
3,654,000	2.7	3.7	39,807,289	41.5	6
560,000	0.9	0.9	△ 460,461	△ 1.4	7
3,000,000	4.3	2.9	△ 42,231,688	△ 28.2	8
	2.8	2.9	7,623,631	7.6	9
2,000,000	11.2	10.2	△ 16,914,999	△ 4.3	10
	0.0	0.0	△ 3,600	0.0	11
	13.0	11.6	△ 30,231,054	△ 6.6	12
	4.8	5.7	42,337,516	25.2	13
	0.0	0.0	0	0.0	14
115,213,000	100.0	100.0	175,052,171	5.0	
115,213,000					
0					
0					

資料一⑥ 一般会計歳入決算額の推移

(歳入)

款 別		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
1	町 税	857,904	△ 7.6	881,734	2.8	940,225	6.6
2	地 方 譲 与 税	40,302	△ 6.5	39,020	△ 3.2	37,952	△ 2.7
3	利 子 割 交 付 金	2,910	△ 10.1	2,884	△ 0.9	2,321	△ 19.5
4	配 当 割 交 付 金	929	△ 21.4	1,161	25.0	1,390	19.7
5	株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	524	25.4	437	△ 16.6	323	△ 26.1
6	地方消費税交付金	64,947	6.6	64,835	△ 0.2	61,447	△ 5.2
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	15,367	△ 40.0	12,185	△ 20.7	10,835	△ 11.1
8	地方特例交付金	14,772	33.0	14,783	0.1	13,559	△ 8.3
9	地 方 交 付 税	1,524,012	△ 1.4	1,623,559	6.5	1,618,393	△ 0.3
10	交 通 安 全 特 別 交 付 金	1,590	6.3	1,486	△ 6.5	1,425	△ 4.1
11	分担金及び負担金	36,310	△ 9.3	32,663	△ 10.0	33,571	2.8
12	使用料及び手数料	26,196	△ 12.2	27,937	6.6	27,459	△ 1.7
13	国 庫 支 出 金	528,356	192.8	307,010	△ 41.9	296,012	△ 3.6
14	県 支 出 金	351,561	77.6	256,284	△ 27.1	253,241	△ 1.2
15	財 産 収 入	8,484	△ 4.2	35,850	322.6	17,792	△ 50.4
16	寄 附 金	1,935	△ 58.7	3,767	94.7	423	△ 88.8
17	繰 入 金	72,357	61.9	11,860	△ 83.6	4,708	△ 60.3
18	繰 越 金	157,399	137.2	131,441	△ 16.5	159,962	21.7
19	諸 収 入	108,192	△ 4.3	111,467	3.0	125,654	12.7
20	町 債	374,543	179.1	363,753	△ 2.9	239,066	△ 34.3
歳 入 合 計		4,188,590	21.7	3,924,116	△ 6.3	3,845,758	△ 2.0

(単位：千円、△減、％)

平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	
896,988	△ 4.6	945,638	5.4	856,758	△ 9.4	821,644	△ 4.1	1
35,418	△ 6.7	33,659	△ 5.0	32,772	△ 2.6	34,171	4.3	2
2,029	△ 12.6	1,564	△ 22.9	1,408	△ 10.0	1,198	△ 14.9	3
1,420	2.2	2,589	82.3	4,748	83.4	3,757	△ 20.9	4
367	13.6	4,624	1159.9	3,029	△ 34.5	4,071	34.4	5
59,243	△ 3.6	58,739	△ 0.9	71,800	22.2	124,964	74.0	6
13,667	26.1	12,055	△ 11.8	5,047	△ 58.1	9,165	81.6	7
2,098	△ 84.5	2,466	17.5	1,899	△ 23.0	2,007	5.7	8
1,552,253	△ 4.1	1,583,408	2.0	1,518,454	△ 4.1	1,670,656	10.0	9
1,546	8.5	1,448	△ 6.3	1,255	△ 13.3	1,388	10.6	10
35,728	6.4	34,630	△ 3.1	36,121	4.3	35,610	△ 1.4	11
28,021	2.0	28,702	2.4	27,316	△ 4.8	27,317	0.0	12
282,557	△ 4.5	235,014	△ 16.8	242,907	3.4	269,357	10.9	13
237,898	△ 6.1	209,690	△ 11.9	222,567	6.1	291,860	31.1	14
12,453	△ 30.0	14,697	18.0	5,533	△ 62.4	31,130	462.6	15
0	△ 100.0	1,057	皆増	60,781	5650.3	101,801	67.5	16
102,431	2075.7	24,328	△ 76.2	65,773	170.4	11,238	△ 82.9	17
108,920	△ 31.9	92,558	△ 15.0	125,798	35.9	99,560	△ 20.9	18
113,680	△ 9.5	107,506	△ 5.4	119,466	11.1	153,942	28.9	19
302,296	26.4	392,193	29.7	216,921	△ 44.7	184,270	△ 15.1	20
3,789,013	△ 1.5	3,786,565	△ 0.1	3,620,352	△ 4.4	3,879,105	7.1	

資料一⑦ 一般会計歳出決算額の推移

(歳出)

款 別		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
1	議 会 費	59,192	△ 3.7	56,990	△ 3.7	72,456	27.1
2	総 務 費	695,733	32.8	522,754	△ 24.9	613,632	17.4
3	民 生 費	1,640,596	56.8	1,199,685	△ 26.9	1,168,678	△ 2.6
4	衛 生 費	287,304	△ 7.2	272,985	△ 5.0	268,769	△ 1.5
5	労 働 費	739	△ 0.5	700	△ 5.3	614	△ 12.3
6	農 林 水 産 費	156,639	△ 15.2	143,891	△ 8.1	154,860	7.6
7	商 工 費	29,099	△ 17.2	36,074	24.0	37,839	4.9
8	土 木 費	91,251	31.8	182,935	100.5	186,668	2.0
9	消 防 費	116,894	5.8	214,815	83.8	132,299	△ 38.4
10	教 育 費	393,995	8.9	484,720	23.0	451,588	△ 6.8
11	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12	公 債 費	442,383	5.5	461,308	4.3	460,806	△ 0.1
13	諸 支 出 金	143,324	△ 11.4	187,297	30.7	188,629	0.7
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計		4,057,149	23.5	3,764,154	△ 7.2	3,736,838	△ 0.7

(単位：千円、△減、％)

平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	
72,093	△ 0.5	68,068	△ 5.6	68,916	1.2	72,667	5.4	1
596,998	△ 2.7	534,862	△ 10.4	566,665	5.9	734,255	29.6	2
1,141,477	△ 2.3	1,147,364	0.5	1,193,054	4.0	1,255,128	5.2	3
256,813	△ 4.4	237,433	△ 7.5	291,228	22.7	232,971	△ 20.0	4
568	△ 7.5	635	11.8	623	△ 1.9	591	△ 5.2	5
208,100	34.4	82,516	△ 60.3	96,027	16.4	135,834	41.5	6
36,223	△ 4.3	35,854	△ 1.0	32,535	△ 9.3	32,075	△ 1.4	7
206,594	10.7	193,574	△ 6.3	149,919	△ 22.6	107,688	△ 28.2	8
115,210	△ 12.9	115,811	0.5	99,886	△ 13.8	107,510	7.6	9
383,765	△ 15.0	589,658	53.7	395,157	△ 33.0	378,242	△ 4.3	10
0	0.0	4	0.0	4	0.0	0	0.0	11
458,792	△ 0.4	464,776	1.3	458,528	△ 1.3	428,297	△ 6.6	12
219,822	16.5	190,211	△ 13.5	168,249	△ 11.5	210,587	25.2	13
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	14
3,696,455	△ 1.1	3,660,766	△ 1.0	3,520,791	△ 3.8	3,695,843	5.0	

資料一⑧ 町税税目別等決算の推移

区分		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率
町 税		857,904	△ 7.6	881,734	2.8	940,225	6.6
町 民 税	1 個 人	289,675	△ 4.9	253,839	△ 12.4	247,822	△ 2.4
	2 法 人	42,093	△ 53.9	97,864	132.5	166,929	70.6
固 定 資 産	1 固 定 資 産 税	460,738	△ 0.9	466,342	1.2	456,497	△ 2.1
	2 交 付 金	70	0.0	71	1.4	71	0.0
	3 納 付 金	-	-	-	-	-	-
軽 自 動 車 税		22,068	4.1	22,521	2.1	22,166	△ 1.6
町たばこ税		43,260	△ 7.8	41,097	△ 5.0	46,811	13.9

地方交付税		1,524,012	△ 1.4	1,623,559	6.5	1,618,393	△ 0.3
内 訳	普通交付税	1,082,433	△ 3.8	1,177,409	8.8	1,176,017	△ 0.1
	特別交付税	441,579	5.1	446,150	1.0	442,376	△ 0.8
臨 時 財 政 対 策 債		200,543	55.2	259,653	29.5	173,466	△ 33.2
普 通 交 付 税 + 臨 時 財 政 対 策 債		1,282,976	2.3	1,437,062	12.0	1,349,483	△ 6.1

(単位：千円、△減、％)

平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率
896,988	△ 4.6	945,638	5.4	856,758	△ 9.4	821,645	△ 4.1
268,469	8.3	262,806	△ 2.1	256,674	△ 2.3	252,885	△ 1.5
119,810	△ 28.2	175,986	46.9	78,216	△ 55.6	54,550	△ 30.3
441,005	△ 3.4	436,462	△ 1.0	451,019	3.3	441,455	△ 2.1
70	△ 1.4	71	1.4	71	0.0	71	0.0
－	－	－	－	－	－	－	－
22,331	0.7	22,735	1.8	23,050	1.4	23,557	2.2
45,303	△ 3.2	47,578	5.0	47,728	0.3	49,127	2.9

(単位：千円、△減、％)

1,552,253	△ 4.1	1,583,408	2.0	1,518,454	△ 4.1	1,670,656	10.0
1,134,451	△ 3.5	1,168,219	3.0	1,096,536	△ 6.1	1,252,450	14.2
417,802	△ 5.6	415,189	△ 0.6	421,918	1.6	418,206	△ 0.9
158,496	△ 8.6	151,393	△ 4.5	142,621	△ 5.8	158,870	11.4
1,292,947	△ 4.2	1,319,612	2.1	1,239,157	△ 6.1	1,411,320	13.9

資料－⑨ 平成27年度 徴収金滞納状況

	平成22年度 収入未済額	対前年 増減率	平成23年度 収入未済額	対前年 増減率	平成24年度 収入未済額	対前年 増減率
町 民 税	18,614,197 (78,294)	2.5	18,389,288 (139,121)	△ 1.2	14,547,159 (674,483)	△ 20.9
固定資産税	28,819,284 (1,804,600)	△ 9.0	31,539,319 (1,014,960)	9.4	30,464,947 (2,187,163)	△ 3.4
軽自動車税	2,426,833 (134,800)	△ 10.0	2,883,600 (106,000)	18.8	3,058,600 (114,000)	6.1
小 計	49,860,314 (2,017,694)	△ 5.0	52,812,207 (1,260,081)	5.9	48,070,706 (2,975,646)	△ 9.0
保育園保育料	2,438,842	36.9	2,516,260 (31,500)	3.2	2,661,815	5.8
バス使用料	28,600	83.3	27,300	△ 4.5	48,100	76.2
広 域 入 所	491,300	△ 9.2	376,300	△ 23.4	282,300	△ 25.0
広域入所(受入分)	-	-	-	-	-	-
小 計	2,958,742	26.5	2,919,860	△ 1.3	2,992,215	2.5
住宅使用料	21,783,216	4.2	22,588,916	3.7	21,379,915	△ 5.4
携帯電話鉄塔敷地料	-	-	-	-	-	-
財産売払収入	850,000	0.0	850,000	0.0	830,000	△ 2.4
幼稚園使用料	13,000	△ 60.0	65,000	400.0	130,000	100.0
バス使用料	-	-	-	-	-	-
小 計	13,000	△ 60.0	65,000	400.0	130,000	100.0
過 料	-	-	-	-	-	-
学校給食費	116,200	△ 58.0	79,200	△ 31.8	74,800	△ 5.6
幼稚園給食費	6,200	△ 66.7	31,000	400.0	62,000	100.0
児童クラブ利用料	326,500	48.4	391,750	20.0	381,250	△ 2.7
扶養手当返還金	-	-	-	-	-	-
(歳出戻入未済額) 児童生徒支援講師賃金	-	-	-	-	-	-
一般会計小計	75,914,172 (2,017,694)	△ 1.6	79,737,933 (1,291,581)	5.0	73,920,886 (2,975,646)	△ 7.3
国 保 税	45,200,316 (1,023,300)	△ 9.4	45,611,604 (520,400)	0.9	48,144,076 (818,576)	5.6
国保一般被保険者 徴収金	-	-	-	-	-	-
水道使用料	51,140,453 (1,184,750)	3.9	49,971,250 (2,154,883)	△ 2.3	48,778,922 (4,630,480)	△ 2.4
新 築 資 金	175,164,752	1.4	176,069,743	0.5	175,702,082	△ 0.2
下水道分担金	11,674,500	△ 1.6	12,016,500	2.9	11,702,500	△ 2.6
下水道使用料	7,373,880	20.9	8,158,140 (175,340)	10.6	9,341,010	14.5
小 計	19,048,380	6.0	20,174,640	5.9	21,043,510	4.3
介護保険料	2,188,882 (259,720)	9.6	1,942,095 (806,007)	△ 11.3	2,075,215 (803,275)	6.9
後期高齢者 医療保険料	292,562	△ 41.5	106,476	△ 63.6	11,800	△ 88.9
合 計	366,760,635 (4,485,464)	△ 0.2	371,671,646 (4,948,211)	1.3	367,601,276 (9,227,977)	△ 1.1

(単位：円、△減、％)

() 内は不納欠損額

平成25年度 収入未済額	対前年 増減率	平成26年度 収入未済額	対前年 増減率	平成27年度 収入未済額	比較増減額 27年度-26年度	対前年 増減率
16,016,651 (689,594)	10.1	16,376,327 (4,646,650)	2.2	18,951,684 (141,529)	2,575,357	15.7
30,759,898 (3,232,565)	1.0	27,265,743 (8,074,679)	△ 11.4	32,241,753 (1,942,306)	4,976,010	18.3
3,093,721 (293,600)	1.1	3,081,010 (516,400)	△ 0.4	2,837,099 (432,796)	△ 243,911	△ 7.9
49,870,270 (4,215,759)	3.7	46,723,080 (13,237,729)	△ 6.3	54,030,536 (2,516,631)	7,307,456	15.6
2,747,495	3.2	3,635,135	32.3	5,015,385	1,380,250	38.0
89,700	86.5	76,940	△ 14.2	82,140	5,200	6.8
217,300	△ 23.0	177,300	△ 18.4	83,000	△ 94,300	△ 53.2
-	-	-	-	1,402,400	1,402,400	皆増
3,054,495	2.1	3,889,375	27.3	6,582,925	2,693,550	69.3
21,860,899	2.2	21,983,504	0.6	22,119,399	135,895	0.6
-	-	-	-	127,500	127,500	皆増
820,000	△ 1.2	790,000	△ 3.7	760,000	△ 30,000	△ 3.8
169,000	30.0	188,500 (6,500)	11.5	305,500	117,000	62.1
-	-	5,200	皆増	23,400	18,200	350.0
169,000	30.0	193,700	14.6	328,900	135,200	69.8
-	-	1,333,569	皆増	1,113,569	△ 220,000	△ 16.5
751,200	904.3	1,438,790	91.5	2,180,346	741,556	51.5
80,600	30.0	89,900 (3,100)	11.5	136,400	46,500	51.7
301,875	△ 20.8	279,750	△ 7.3	324,000	44,250	15.8
-	-	405,471	皆増	-	△ 405,471	皆減
-	-	-	-	220,000	220,000	皆増
76,908,339 (4,215,759)	4.0	77,127,139 (13,247,329)	0.3	87,923,575 (2,516,631)	10,796,436	14.0
49,299,307 (3,530,842)	2.4	46,848,232 (13,085,812)	△ 5.0	50,112,414 (3,802,184)	3,264,182	7.0
-	-	-	-	16,870	16,870	皆増
45,548,002 (6,631,960)	△ 6.6	44,079,522 (5,954,290)	△ 3.2	40,304,262 (4,035,730)	△ 3,775,260	△ 8.6
172,262,875	△ 2.0	163,561,193	△ 5.1	158,997,356	△ 4,563,837	△ 2.8
11,190,500	△ 4.4	10,513,500	△ 6.0	360,000 (8,942,000)	△ 10,153,500	△ 96.6
10,778,410	15.4	12,456,750	15.6	8,589,420 (3,648,600)	△ 3,867,330	△ 31.0
21,968,910	4.4	22,970,250	4.6	8,949,420	△ 14,020,830	△ 61.0
2,703,080 (392,950)	30.3	2,460,260 (1,252,410)	△ 9.0	4,024,340	1,564,080	63.6
68,390	479.6	162,622	137.8	19,600	△ 143,022	△ 87.9
366,055,823 (14,771,511)	△ 0.4	354,748,958 (33,539,841)	△ 3.1	346,306,627 (22,945,145)	△ 8,442,331	△ 2.4

注) 各収入未済額は還付・振替未済額を控除後の額
 還付未済額 2,766,400
 法人住民税 1,537,241
 たばこ税 1,087,000
 介護保険料 6,732
 後期高齢保険料

資料一⑩ 平成27年度 基金積立状況調書

基 金 名	平成26年度末積立額 (A)	平 成 27
		基金利子額(B)
1 財 政 調 整 基 金	621,113,077	619,102
2 減 債 基 金	44,603,558	15,190
3 教 育 施 設 基 金	2,037,326	2,724
4 青 少 年 基 金	13,958,282	23,599
5 ふ る さ と 基 金	90,056,790	70,643
6 ふ る さ と 応 援 基 金	16,636,762	5,622
7 福 祉 基 金	118,834,781	162,279
一 般 会 計 計	907,240,576	899,159
8 上 水 道 基 金	241,512,000	
9 下 水 道 基 金	9,502,907	2,382
10 国 保 基 金	141,799	35
11 介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	6,775,035	13,143
12 墓 地 公 園 管 理 基 金	2,351,215	589
特 別 会 計 計	260,282,956	16,149
13 土 地 開 発 基 金	148,779,010	
14 用 品 基 金	3,000,000	
合 計	1,319,302,542	915,308

単位：円（平成28年5月31日現在）

年度中増減額		平成27年度末積立額	備 考	
新規積立額(C)	取 崩 額(D)	(A)+(B)+(C)-(D)=(E)		
100,000		621,832,179	サブセンター 指定管理料分積立	1
		44,618,748		2
		2,040,050		3
		13,981,881		4
		90,127,433		5
40,667,383		57,309,767	ふるさと寄附金 積立	6
1,826,700		120,823,760	福祉施設 指定管理料分積立	7
42,594,083	0	950,733,818		
		241,512,000		8
14,594,573	3,000,000	21,099,862		9
		141,834		10
		6,788,178		11
	261,000	2,090,804		12
14,594,573	3,261,000	271,632,678		
		148,779,010	左記に含まず 土地残存価格 44,220,990円	13
		3,000,000		14
57,188,656	3,261,000	1,374,145,506	左記に含まず 土地残存価格 44,220,990円	